

静岡市人口ビジョン（案）

平成 27 年 10 月 19 日

静岡市

目 次

はじめに	4
I 人口問題に対する基本認識	5
1 人口減少時代の到来	5
(1) 1990年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む	5
(2) 総人口の減少だけでなく、人口構造の変化も大きい	6
(3) 自然減、社会減が合わせて進んでいく	7
(4) 区別人口の動向	16
2 人口減少が経済社会に与える影響	19
(1) 市内の人口減少と全国の人口減少が、本市産業経済に影響を及ぼす	19
(2) 消費の減少に伴い市場が縮小し、サービスや買い物が不便になる	20
(3) 地域社会の担い手、税収が減少し、公共サービスに係る負担が増加する	21
3 広域的な視点、市内の地域間格差の視点が必要	24
(1) 広域都市圏の視点での労働力や消費力の確保	24
(2) 中山間地や津波浸水区域における人口の動向	25
II. 目指すべき将来の方向	29
1 人口減少問題に取り組む意義	29
2 人口の将来展望	30
《参考資料》人口の目標管理について	32

はじめに

我が国は「人口減少時代」に突入し、本市もまた、急激な人口減少に直面しており、将来に向けた最重要の課題と考えている。

このような問題意識のもと、2015年4月にスタートした第3次静岡市総合計画では、その克服のために、「2025年に総人口70万人を維持」を目標として掲げたところである。

本人口ビジョンは、第3次静岡市総合計画の目標達成に向けて、本市の人口の現状を詳細に分析して将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的としている。

行政はもとより、産業界、学術機関、金融、労働、マスコミの各界、そして広く市民が問題意識を共有し、協働して、人口減少に立ち向かっていくための基礎として、本人口ビジョンを策定する。

I 人口問題に対する基本認識

1 人口減少時代の到来

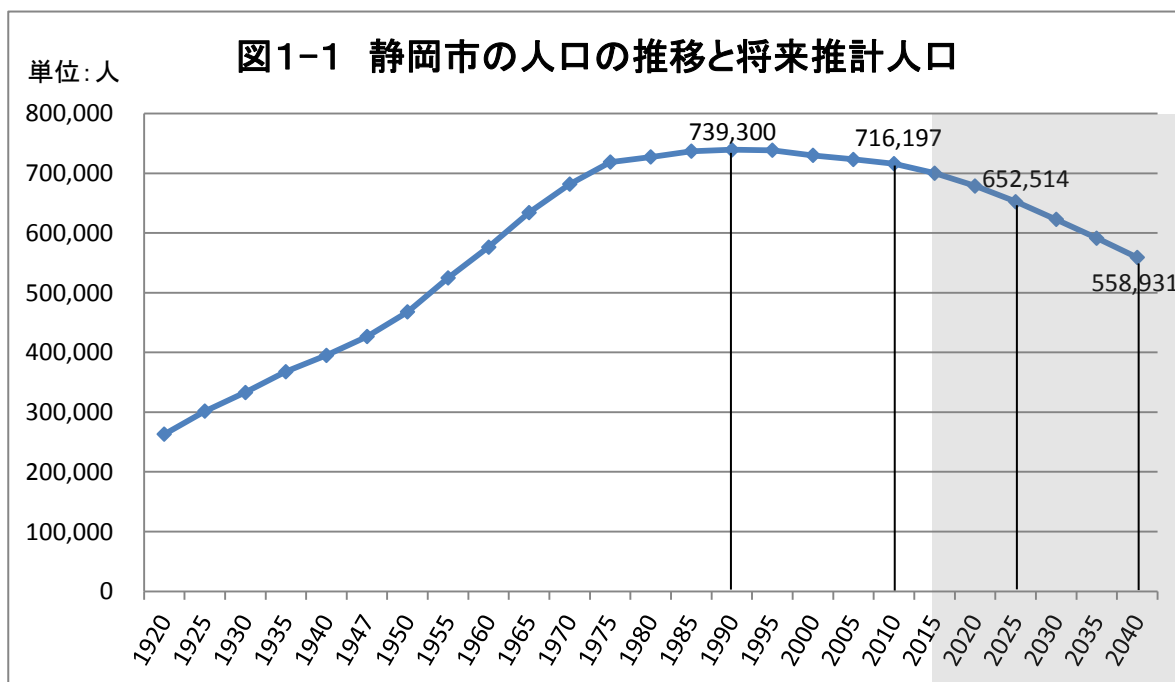
(1) 1990年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む

(人口減少の進行)

- 我が国の総人口は2008年の1億2,808万人、静岡県は2007年の379万7千人（※1）で、ピークを迎えた。
- 本市は、国・県よりも、20年早い1990年の739,300人をピークに人口減少に転じている。
- 2010年には、716,197人（1990年比3.1%減）となり、2012年には、政令指定都市20市の中で最下位となった。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、2025年には652,514人、2040年には558,931人となる見込みである。
- 本市は、本格的な人口減少社会をすでに迎えている。経済・市民生活・社会保障・行政システムなどあらゆる面で影響の大きい人口減少を防ぐため、あらゆる手立てを講じる必要がある。

※1 国勢調査人口に住居基本台帳上の移動を反映した推計人口

- ◆以下、特に注意書きのある場合を除き、2015年4月1日時点の静岡市域における旧市町村の合計人口で示している。



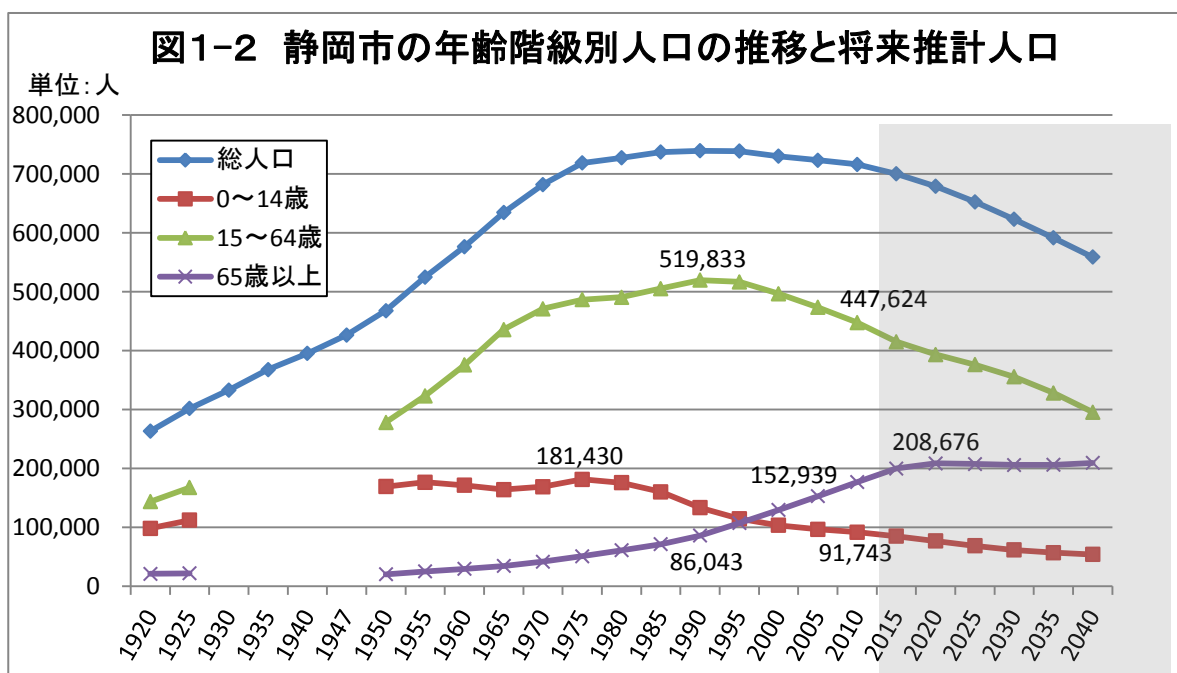
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(2) 総人口の減少だけでなく、人口構造の変化も大きい

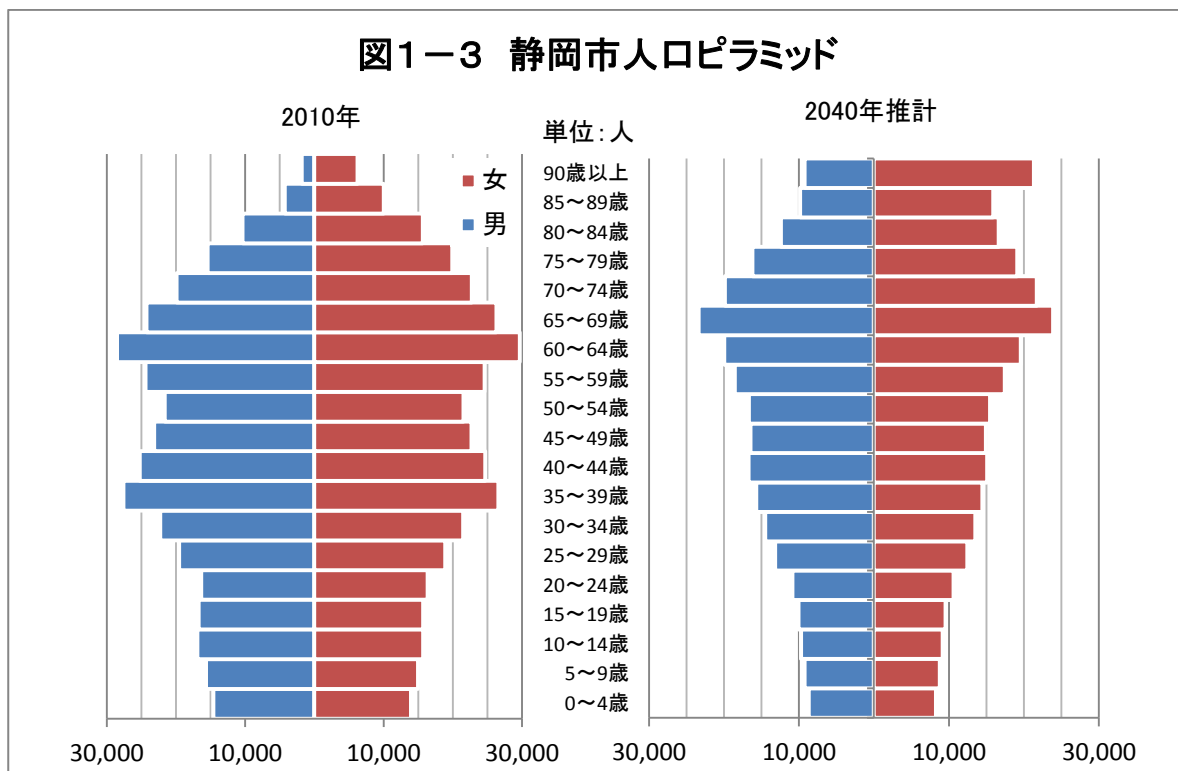
(人口構造の変化)

- 現在生じている人口減少は、単に人口規模が縮小していくだけではなく、人口構造を変化させる点で地域への影響が大きい。
- 平均寿命の伸長により高齢者人口が増加し、2012年には人口の多い団塊世代（※2）が65歳を迎えたことにより、高齢化が加速度的に進んだ。
- 一方で、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当）が2を大きく下回って低下したことに加え、本市では若年女性の流出が重なり、出生数が減り、年少人口の減少が続いている。このままでは更に次世代の人口が減り、人口減少が続いていくこととなる。
- 年少人口は、1975年の181,430人をピークに減少し、2010年には91,743人（1975年比49.4%減）となった。年少人口の総人口に占める割合は、1975年の25.2%から、2010年の12.8%に減少した。
- 生産年齢人口は、1990年の519,833人をピークに減少し、2010年には447,624人（1990年比13.9%減）となった。生産年齢人口の割合は、1990年の70.3%から、2010年の62.5%に減少した。
- 老年人口は、1990年に86,043人（11.6%）で総人口に占める割合が10.0%を超え、2005年には152,939人（21.1%）、2020年には208,676人（30.7%）で30%を超える見込みである。
- その後、老年人口は21万人弱の横ばいで推移する見込みだが、このまま、若年人口が増加しなければ、老年人口の総人口に占める割合は高くなっていく。

※2 団塊世代 1947年～1949年生



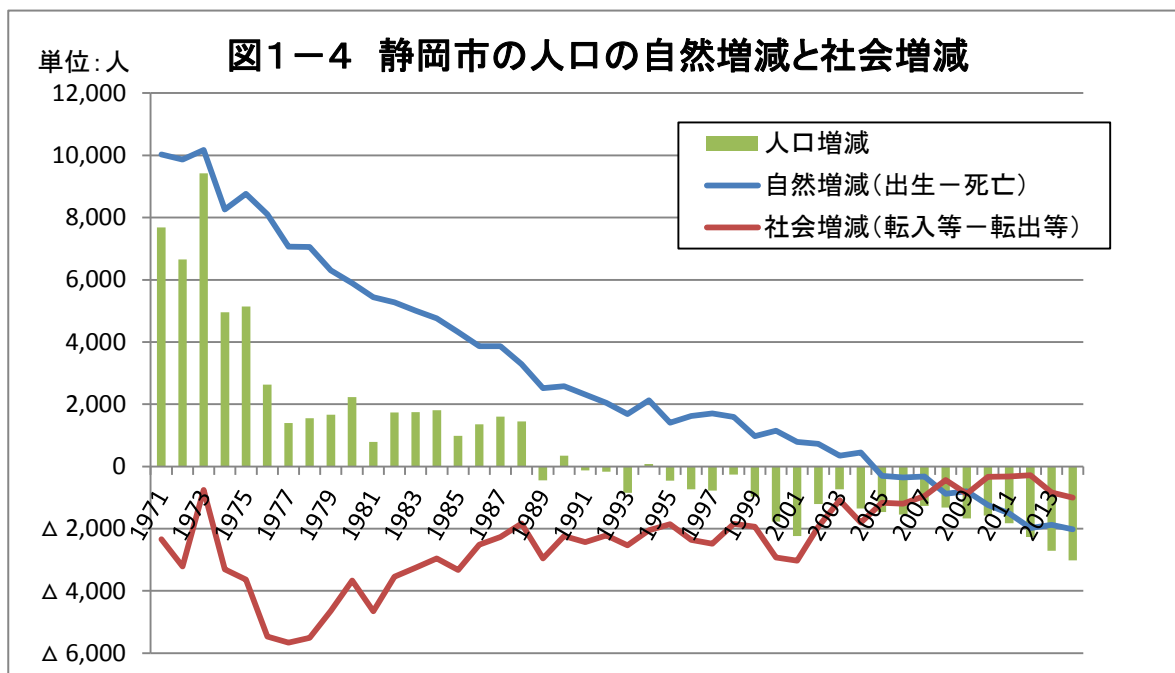
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(3) 自然減、社会減が合わせて進んでいく

○本市人口は、自然増減はプラスの時期が続いた後、2005年にはマイナスに転じている。一方、社会増減は一貫してマイナスであるが、近年、縮小傾向にある。



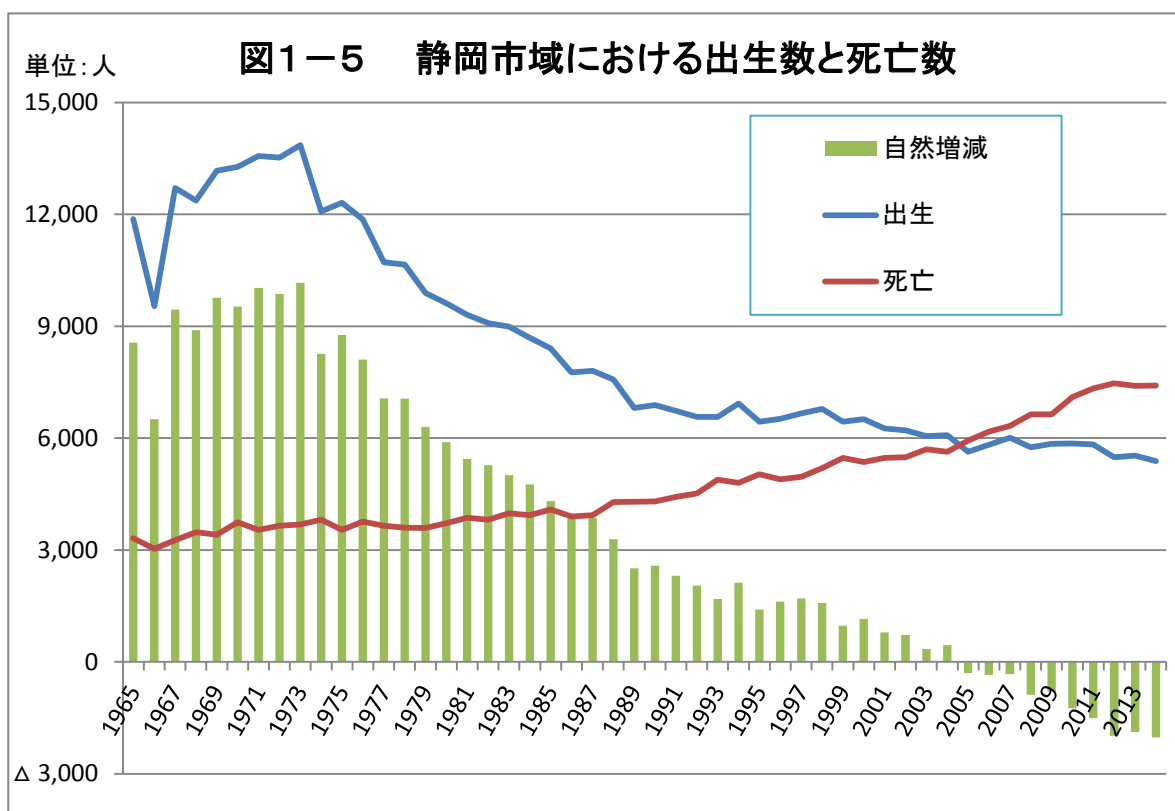
出典：静岡市統計書

(自然増減)

- 自然増減は、出生数と死亡数の差である。
- 出生数は、団塊ジュニア（※3）が生まれた1973年の13,856人をピークに減少し、2014年には5,387人（1973年比61.1%減）となっている。
- 死亡数は、1965年に3,313人だったのが、徐々に増加し、2014年には7,411人（1965年比123.7%増）となっている。
- 本市の平均余命（※4）を見ると、男性は79.5歳、女性は86.6歳である。団塊世代は、男性は2027年、女性は2034年に平均余命年齢に達するため、死亡数は、増加傾向が続くことが予想される。
- 自然増減は、2014年に2,024人のマイナスである。出生数が減少する中、今後、死亡数が増加するため自然減の傾向が続くと見込まれる。

※3 団塊ジュニア 1971年～1974年生

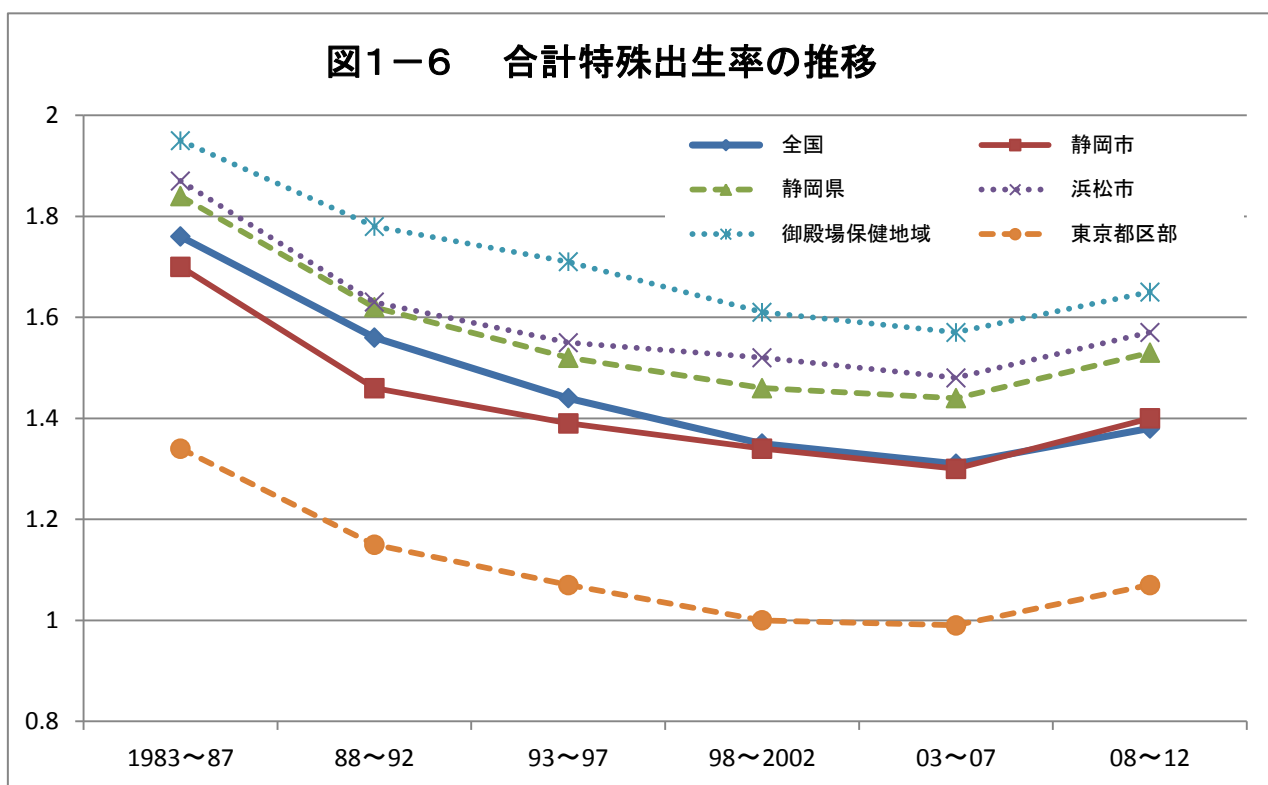
※4 2010年市区町村別生命表



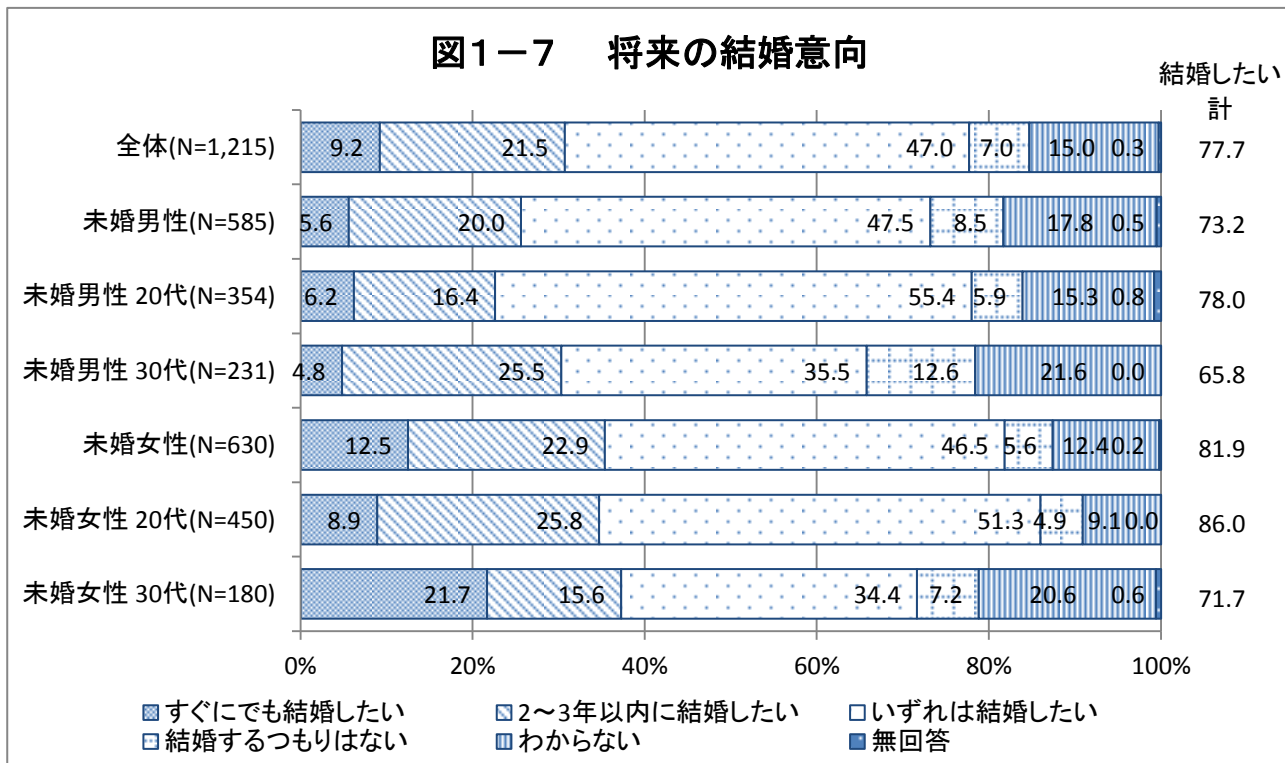
出典：静岡市統計書

(出生数、出生率)

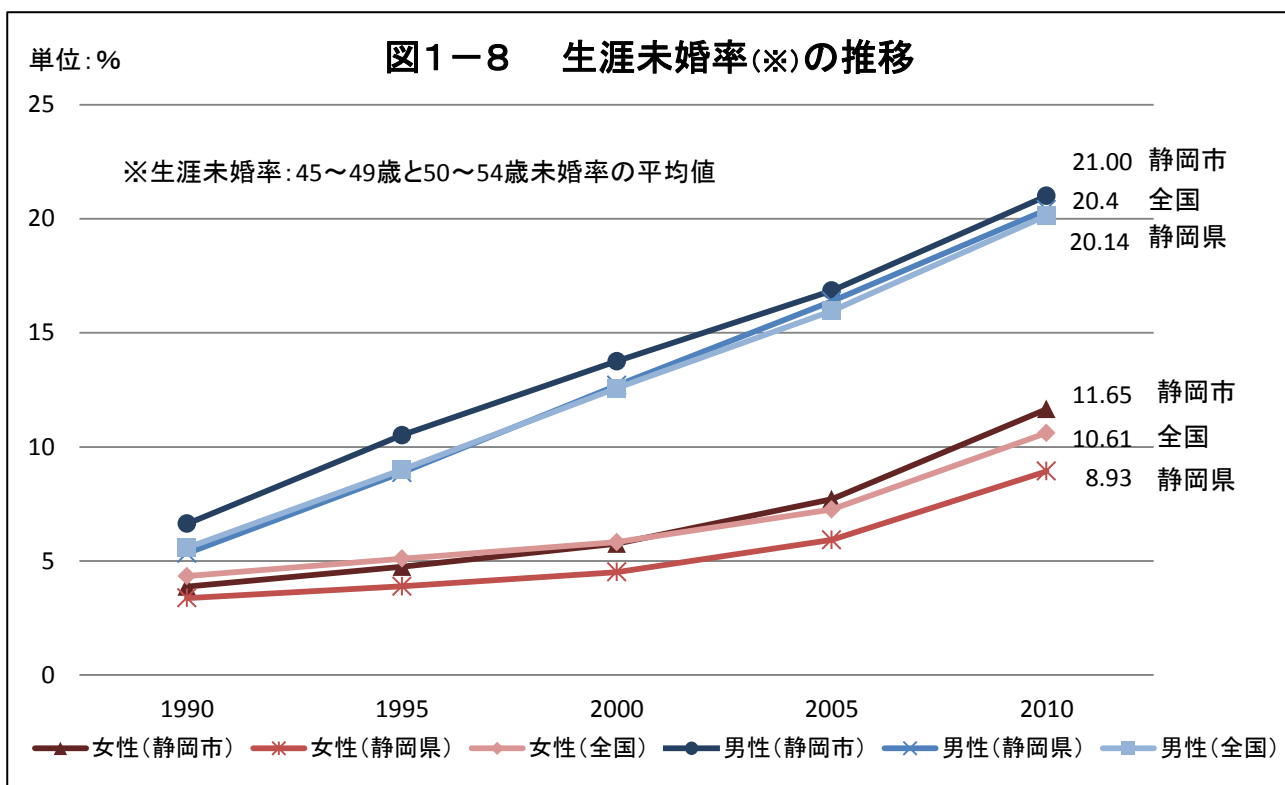
- 本市の合計特殊出生率は、1980年代には約1.7だったが、2000年代には約1.3まで低下し、その後1.4まで回復している。
- 合計特殊出生率の低下には、各年代の未婚率の上昇（既婚率の低下）と夫婦あたりの出生数の減少が影響するが、本市の未婚率は全国的に上昇傾向にある中、全国・県平均と比べて高く、晩婚化の影響が大きいといえる。未婚者の結婚意欲は高いことから、結婚の希望が実現していないものと考えられる。
- また、夫婦が持つ子どもの数については、理想の子どもの数は「3人」が多いものの、実際の子どもの数は「2人」「1人」が多く、希望が実現していない状況にある。
- 出産適齢期の女性が大幅に減少している上に、本市では、若年女性の首都圏等へ流出も加わり、今後も出生数の減少が見込まれる。



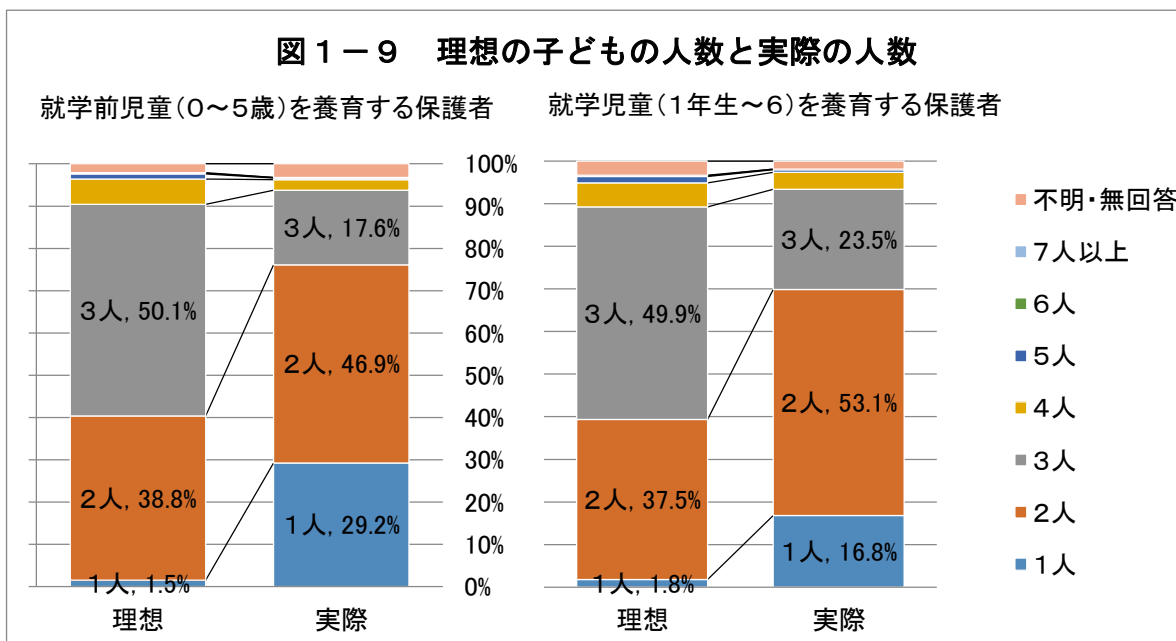
出典：厚生労働省「人口動態統計」



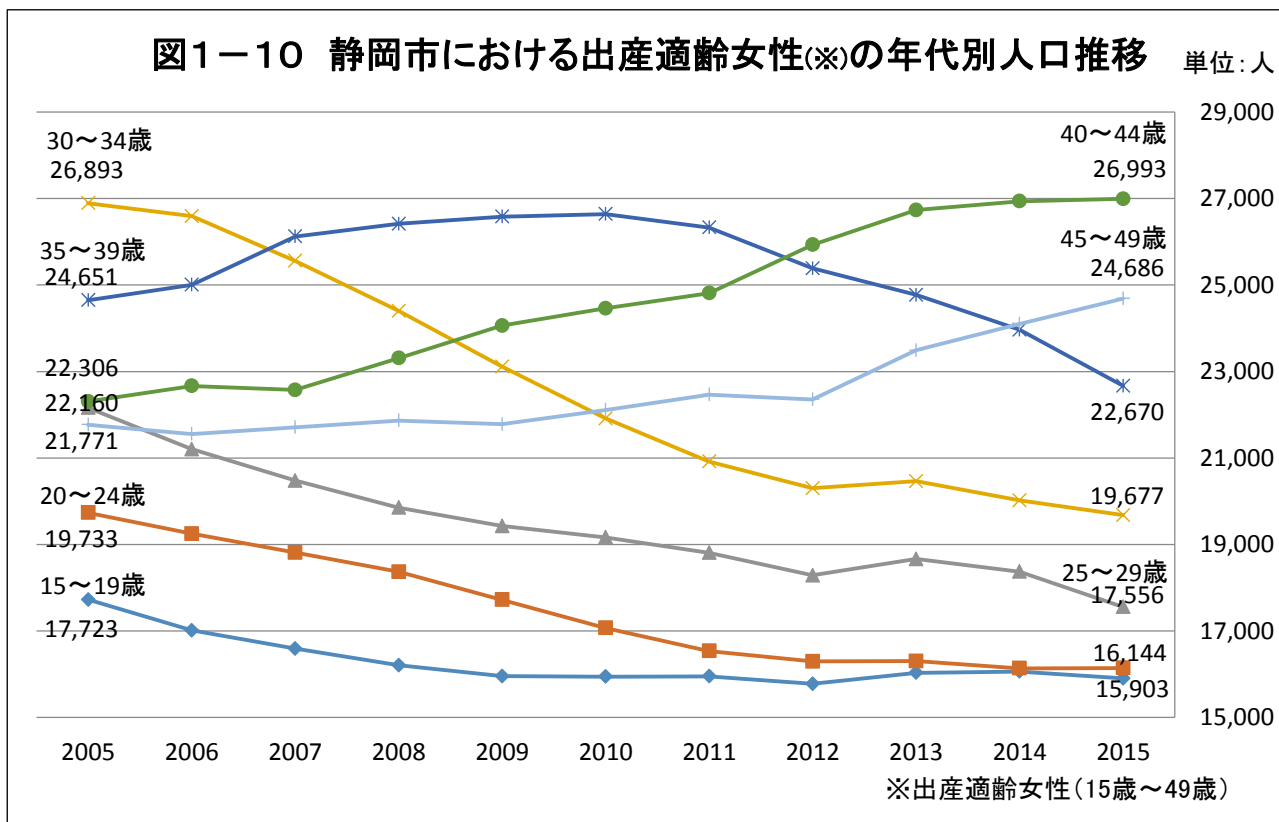
出典：内閣府「2014年度 結婚・家族形成に関する意識調査」



出典：総務省「国勢調査」



出典：静岡県「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」2013

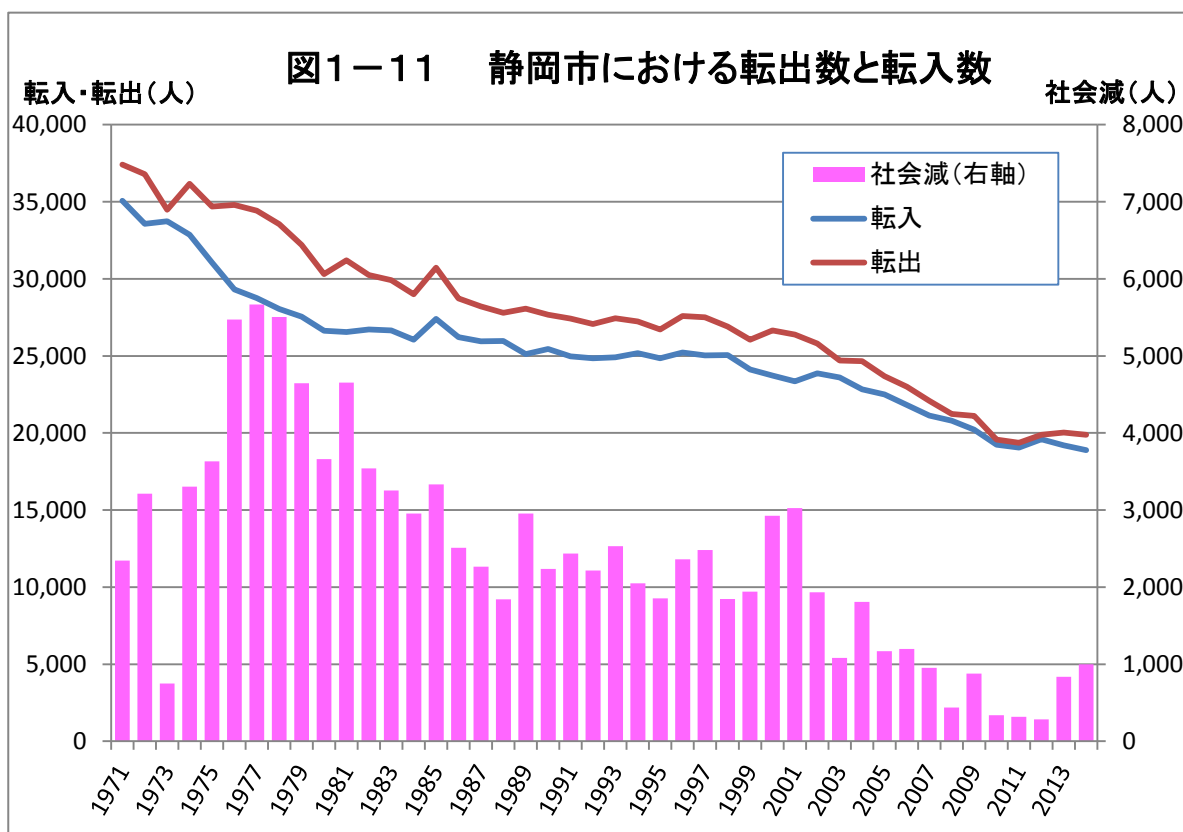


出典：総務省「国勢調査」

(社会増減)

- 社会増減は、転入数と転出数の差である (※6)。
- 社会移動は、1971 年以降、一貫して転出超過の状態にあるが、1977 年のマイナス約 5,700 人をピークにマイナス幅が減少してきた。近年は横ばいの状態が続き、2014 年には約 1,000 人のマイナスとなっている。
- また、転入数、転出数ともに減少傾向にあり、転出超過が最大だった 1977 年には転出が約 34,000 人、転入が約 29,000 人だったのが、2014 年には転出が約 20,000 人、転入が約 19,000 人となっている。

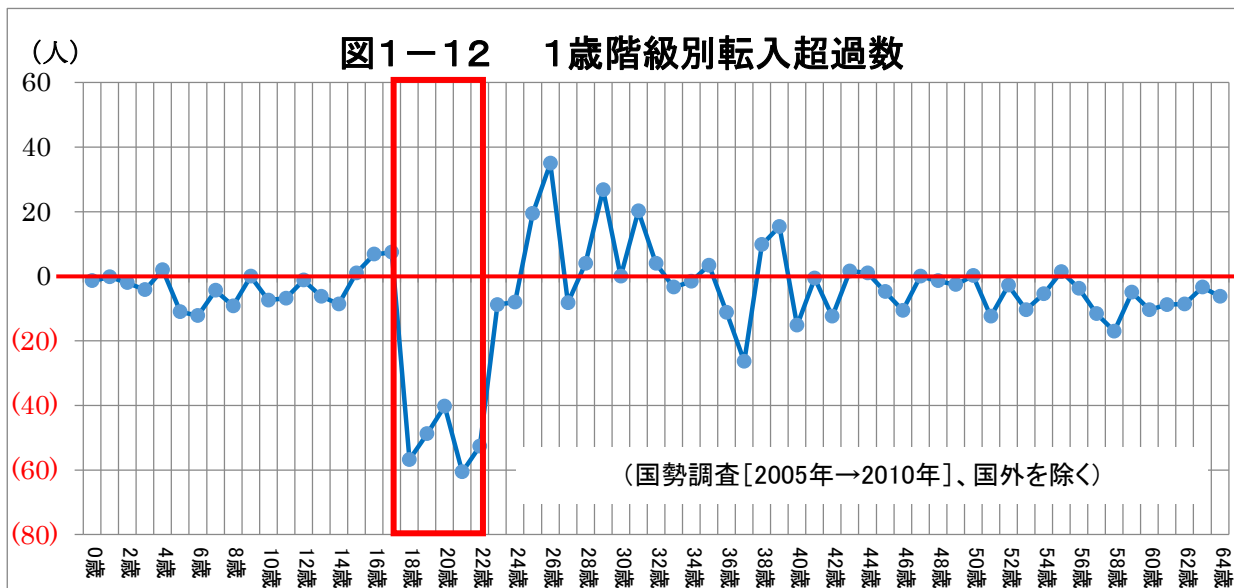
※6 住民基本台帳に基づくデータについては、統計上、職権加除などのその他増減が含まれる。



出典：静岡市統計書

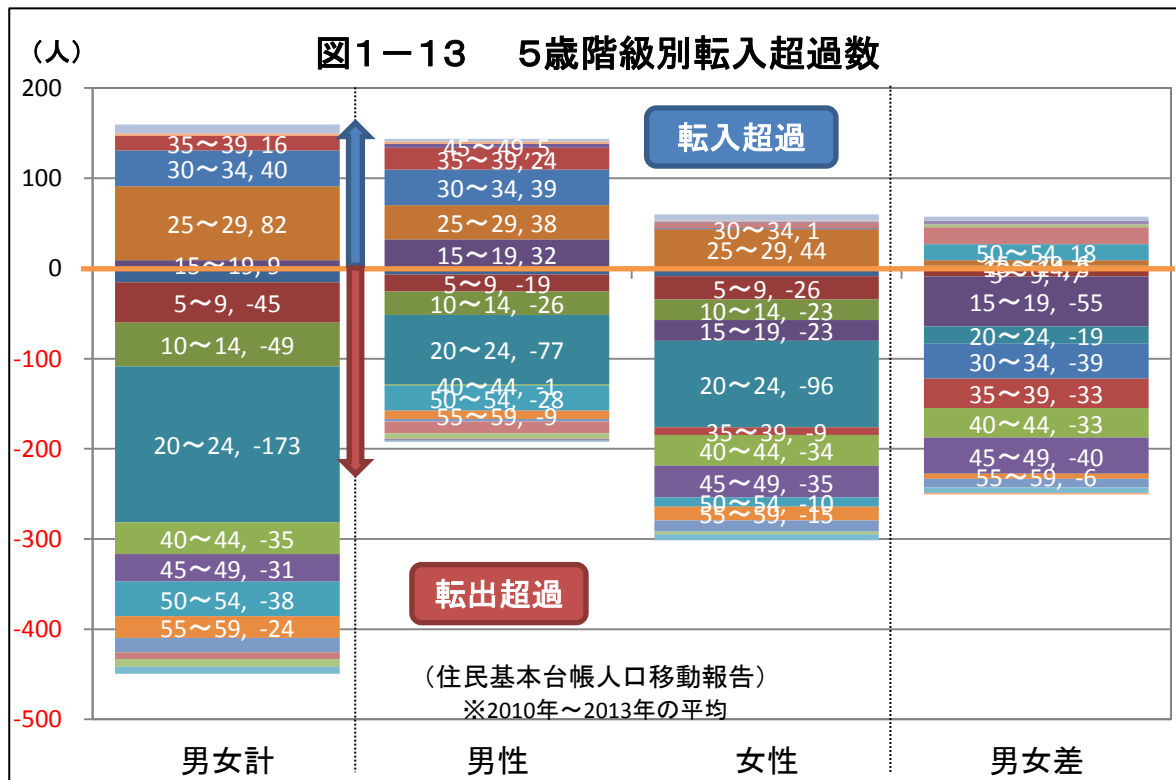
(目立つ若者、女性の社会減)

○本市の社会移動を見ると、大学進学、就職に係る 18 歳から 22 歳の若者の流出が目立つ。



出典：総務省「国勢調査」

○年齢別・性別にみると、男女共に 20-24 歳代で大きくマイナスとなっており、主な転出先は首都圏である。男性は、25-39 歳代でプラスになっているが、女性は、25-34 歳代を除き、64 歳まで一貫してマイナスである。



○主な転出先は、東京都、神奈川県、愛知県であり、主な転入元は、県内各市町である。

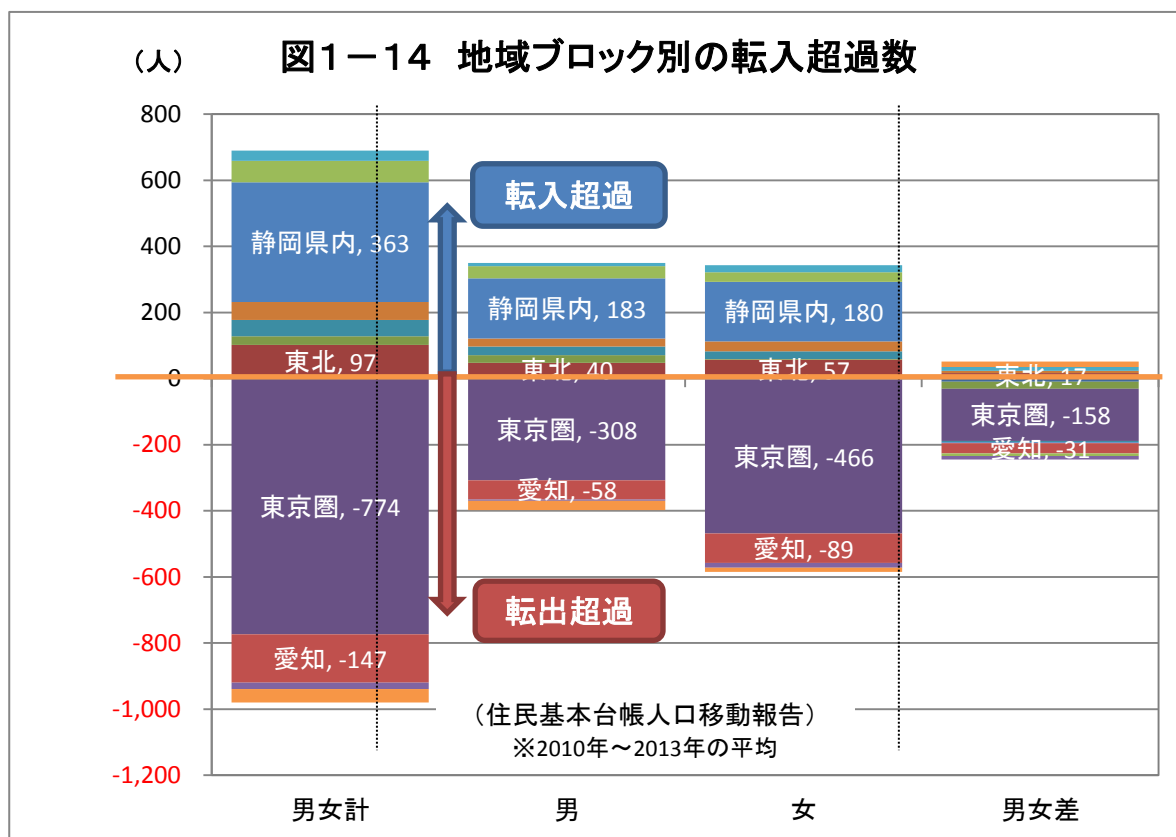
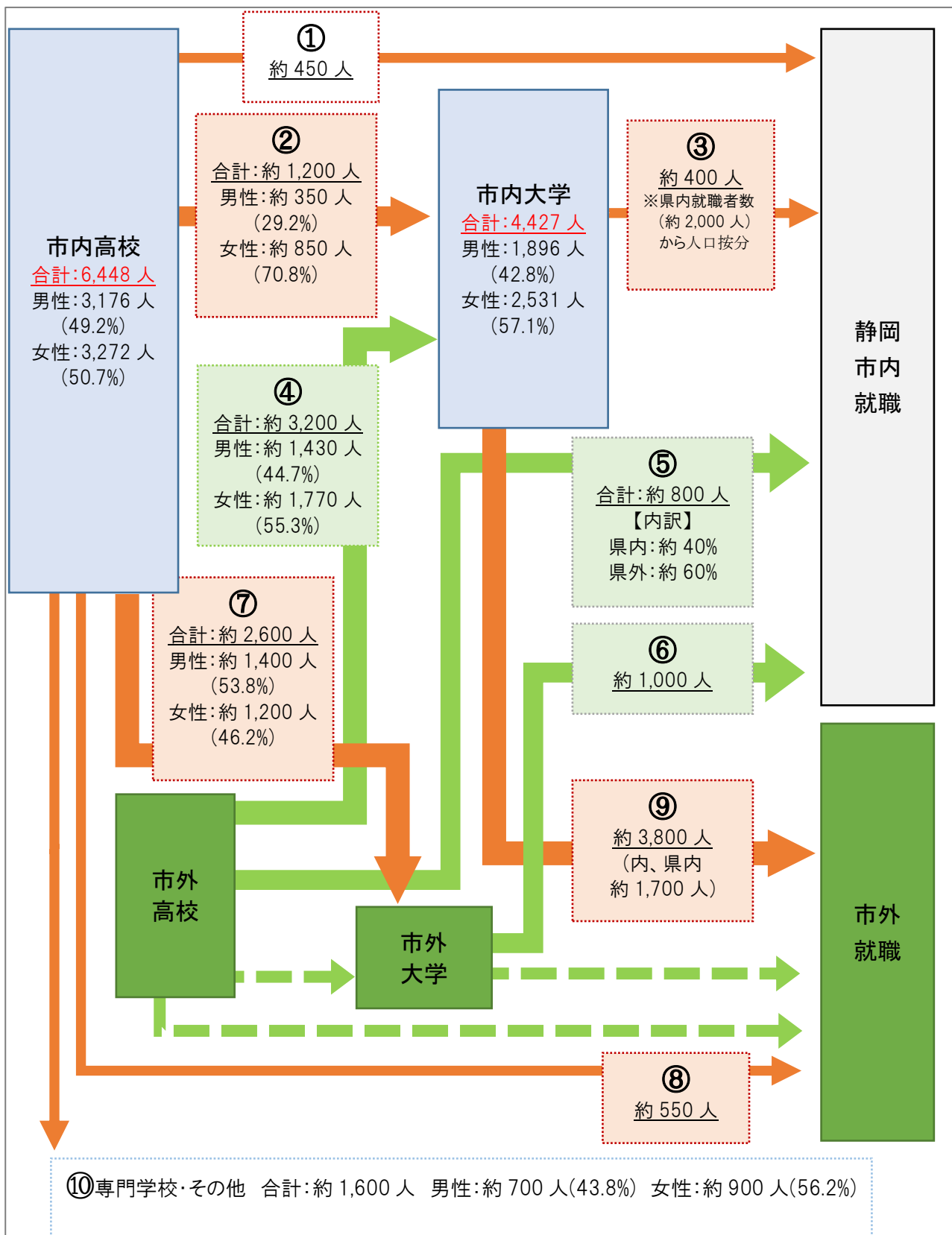


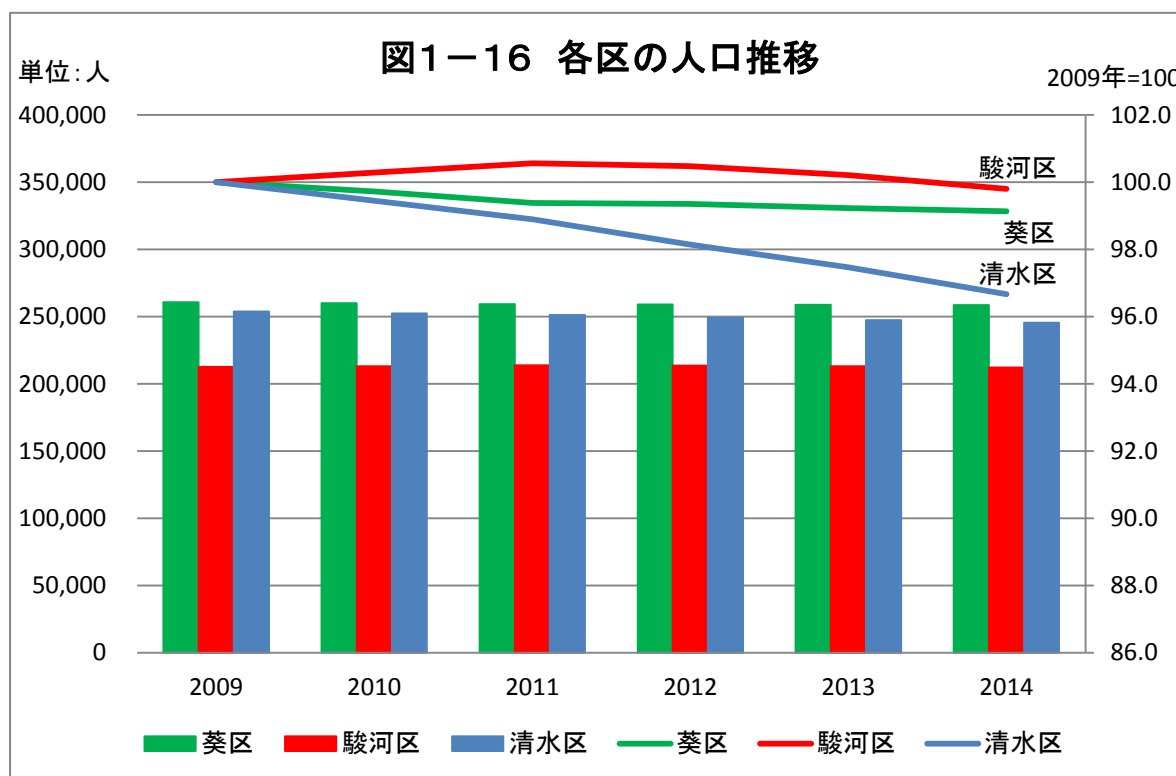
図 1-15 静岡市内の高校・大学卒業生の転出入状況（推計）



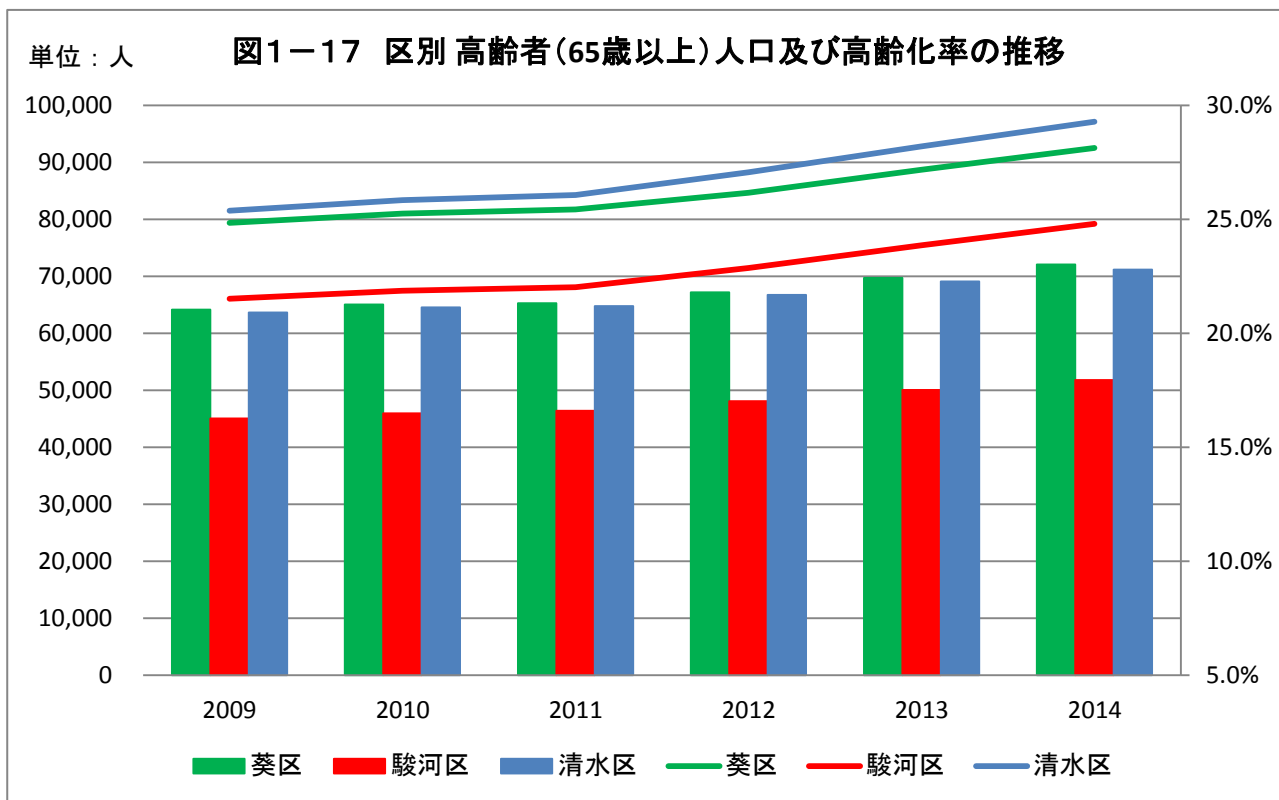
出典：静岡市調べ（文部科学省「学校基本調査」(A)、市内高校作成の進路状況資料(B)、市内大学の卒業生・県内就職率(C)、静岡市「戸籍住民課アンケート」(2015年)から推計。Aは2014年、B・Cは2015年3月卒分)

(4) 区別人口の動向

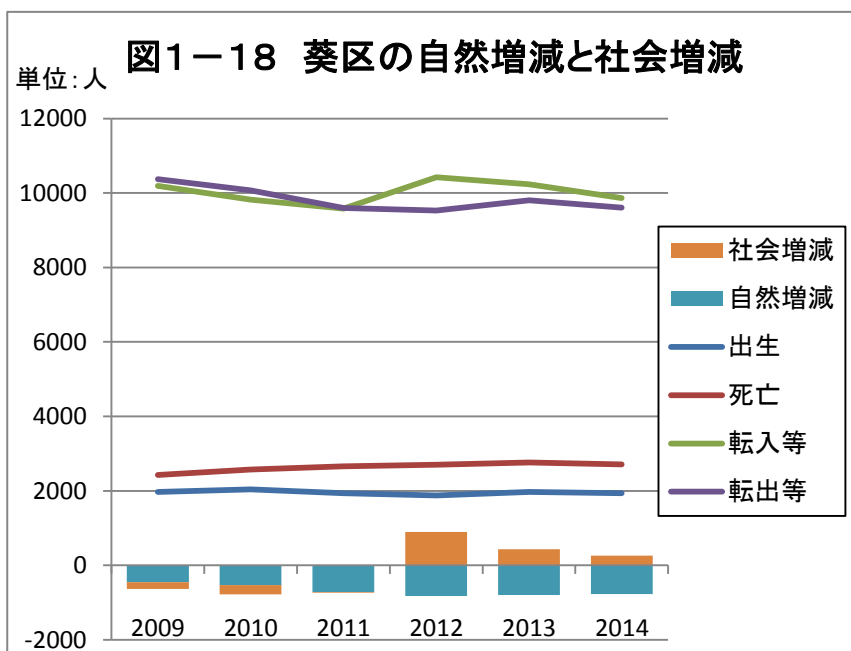
- 直近、6年間の区別の総人口の推移は、葵区の2014年の総人口が2009年比△0.9%の微減、駿河区は2011年をピークに減少し同△0.2%の微減、清水区は同△3.3%の減少であった。2012年から、団塊世代が65歳を迎えたことにより、**いずれの区も高齢化率が増加**している。
- 葵区は、転入数、転出数ともに年平均10,000人前後で推移し、直近3年は社会増となっている。自然増減は、出生数が2,000人前後で推移したものの、死亡数が上回り、年平均700人程度の自然減となっている。
- 駿河区は、転入数、転出数ともに年平均10,000人強で推移したものの、直近3年は転出が転入を上回り、年平均100人程度の微減となっている。自然増減は、出生数、死亡数ともに2,000人程度で拮抗している。
- 清水区の転入数、転出数は、それぞれ年平均6,700人前後と7,400人前後で推移し、700人程度の社会減となっている。自然増減は、出生数が2009年の約1,900人から2014年の約1,700人に急減し、死亡数が約2,800人程度で推移したため、年平均1,000人程度の自然減となっている。

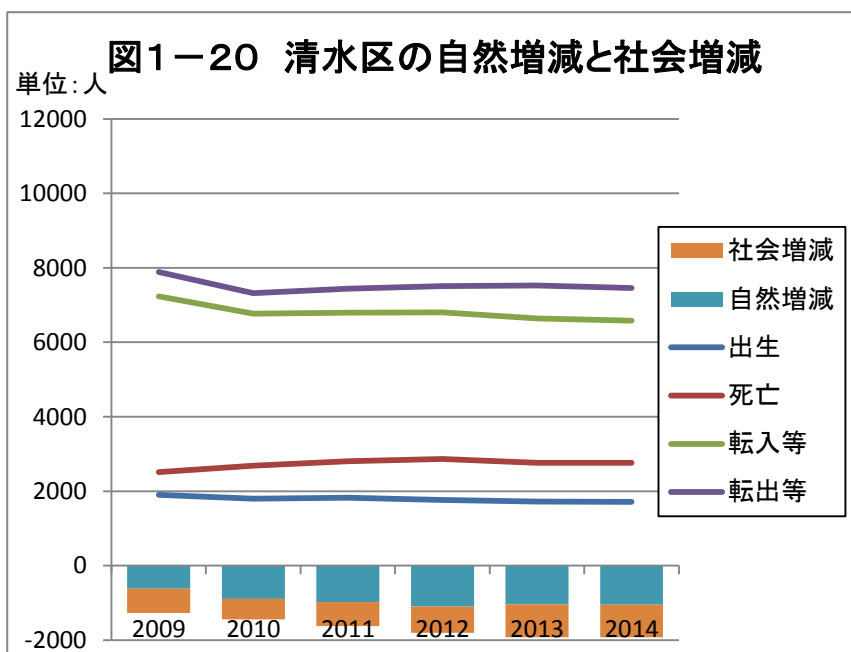
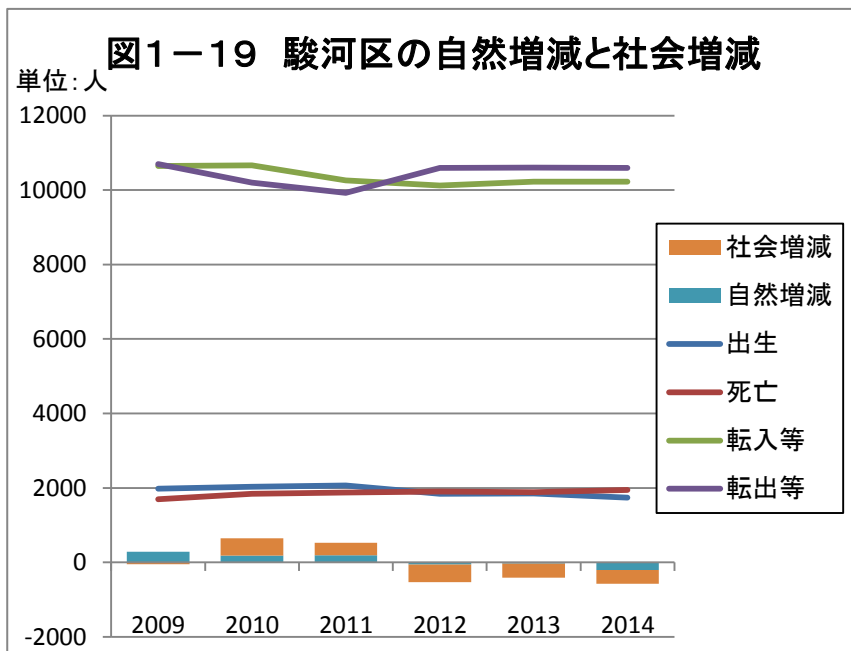


出典：住民基本台帳人口及び外国人登録者数（各年9月末日）



出典：住民基本台帳人口（各年9月末日）





出典（1-18、1-19、1-20）：住民基本台帳人口及び外国人登録者数

2 人口減少が経済社会に与える影響

(1) 市内の人口減少と全国の人口減少が、本市産業経済に影響を及ぼす

- 人口減少によって市内の消費が減少し、市内の商業やサービス業など第三次産業の生産が減少する。2010年の生産額5兆2,996億円が、2025年は5兆822億円（2010年比95.9%）に、2040年には4兆5,234億円（同85.4%）にそれぞれ縮小する。
- 本市の産業経済は、静岡市の人口減少によって影響を受けるだけでなく、同時に進行する全国の人口減少の影響を受ける。市内生産額の縮小は、市内の消費減少だけでなく、全国の消費減少による影響も大きい(2025年には-0.014、2040年には-0.072)。

表1-1 静岡市の全産業の生産額とその変化

静岡市	2010年	2025年	内訳		2040年	内訳	
			市内消費減少分	全国消費減少分		市内消費減少分	全国消費減少分
合計(100万円)	5,299,645	5,082,188			4,523,356		
減少額(100万円)		-217,457	-145,795	-71,662	-776,289	-392,811	-383,478
2010年合計=1とした比率	1.000	0.959	-0.028	-0.014	0.854	-0.074	-0.072

出典：静岡市「人口減少による経済波及効果等分析」2015

- 人口減少による市内産業への影響には、産業の特性によって違いがある。輸出が多い業種は人口減少の影響は少なく、国内への出荷が多い本市の製造業は全国の人口減少の影響を強く受け、第三次産業は市内の売上が多いため、市内の人口減少からの影響を受けやすい。

表1-2 静岡市産業の売上先地域区分（販路構成）

産業	市内生産額	販路構成(実額)			販路構成(構成比)		
		市内	市外		市内	市外	
			国内(移出)	国外(輸出)		国内(移出)	国外(輸出)
第一次産業	34,253	14,374	19,613	266	42.0%	57.3%	0.8%
第二次産業	1,987,194	569,853	1,324,162	93,179	28.7%	66.6%	4.7%
鉱業	3,730	587	3,143	0	15.7%	84.3%	0.0%
製造業	1,539,449	125,251	1,321,019	93,179	8.1%	85.8%	6.1%
建設業	444,015	444,015	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
第三次産業	3,602,956	2,220,853	1,351,541	30,562	61.6%	37.5%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	196,545	80,227	116,318	0	40.8%	59.2%	0.0%
情報通信業	227,714	151,451	76,212	51	66.5%	33.5%	0.0%
運輸業、郵便業	381,308	155,380	207,769	18,159	40.7%	54.5%	4.8%
卸売業、小売業	676,771	196,951	469,519	10,301	29.1%	69.4%	1.5%
金融業、保険業	305,220	252,991	52,229	0	82.9%	17.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	129,406	102,423	26,934	49	79.1%	20.8%	0.0%
教育、学習支援業	131,838	117,765	14,073	0	89.3%	10.7%	0.0%
医療、福祉	250,359	220,715	29,644	0	88.2%	11.8%	0.0%
公務	170,648	170,648	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
その他の第三次産業	1,133,147	772,302	358,843	2,002	68.2%	31.7%	0.2%
合計	5,624,403	2,805,080	2,695,316	124,007	49.9%	47.9%	2.2%

出典：静岡市「人口減少による経済波及効果等分析」2015

- 静岡市内の就業者数は、2010年の347,599人（2010年=1.000とする。）が、2025年は334,852（0.963）に、2040年は297,427人（0.856）にそれぞれ縮小する。減少数は2025年が2010年に対して12,748人（-0.037）、2040年には50,172人（-0.144）の規模となる。
- 人口減少に伴う就業者数の縮小は、市内の人口減少＝消費減少と全国の人口減少＝消費減少の2つの要因によるが、全国の消費減少による影響も大きい（2010年合計に対し、2025年は-0.015、2040年には-0.078）。

表1-3 静岡市の就業者数とその変化

静岡市	2010年	2025年	内訳		2040年	内訳	
			市内消費減少分	全国消費減少分		市内消費減少分	全国消費減少分
合計(人)	347,599	334,852			297,427		
減少額(人)		-12,748	-7,652	-5,096	-50,172	-22,922	-27,250
2010年合計=1とした比率	1.000	0.963	-0.022	-0.015	0.856	-0.066	-0.078

出典：静岡市「人口減少による経済波及効果等分析」2015

(2) 消費の減少に伴い市場が縮小し、サービスや買い物が不便になる

- 静岡県の試算によれば（※7）、2060年の民間消費支出（県内分と県外移出分の合計）は、2010年に比べて3兆6,175億円（32.5%）減少する見込みである。その主な要因は、人口減少に伴う消費関連需要の減少と、高齢化に伴う支出内容の変化によるものである。
- 本市は、県中部圏域を中心とした広い商圈に支えられ、長く商業都市として栄えてきた。足元の消費の減少は、大型店の撤退や商店街の店舗の減少などをもたらす可能性がある。企業からの聴き取りによれば、首都圏等の百貨店は、国内需要の減少を、インバウンドの需要増で補っている。
- 人口減少による利用者・消費者の減少は、公共交通の減便や身近な小売店舗の廃業などさまざまなサービスにおける利便性の低下をもたらす。

※7 静岡県総合戦略（2015年）

表1-4 静岡県の民間消費支出の試算

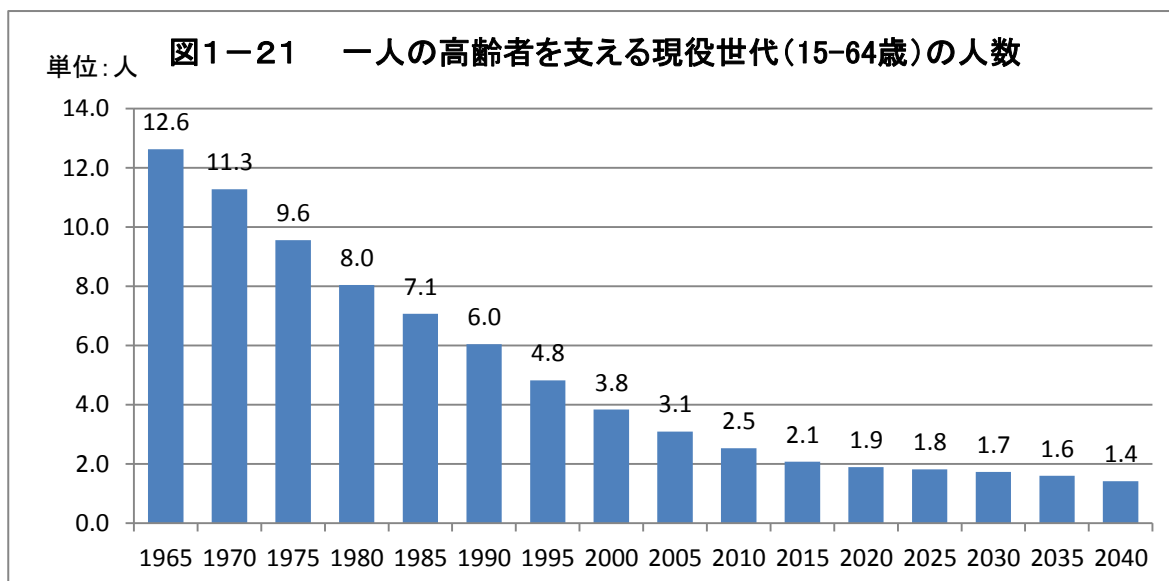
年次	人口 (千人)	民間消費支出額 (億円)			付加価値額 (億円)
		県内分 (億円)	移出分 (億円)		
2010年	3,765	111,170	74,644	36,526	70,302
2060年	2,387	74,995	48,587	26,408	46,909
減少数	△1,378	△36,175	△26,057	△10,118	△23,393

出典：静岡県「美しい“ふじのくに” まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン（素案）」2015

(3) 地域社会の担い手、税収が減少し、公共サービスに係る負担が増加する

(現役世代の負担増)

- 高齢化の進行が進むと同時に生産年齢人口が減少することにより、社会保障における現役世代の負担増大が懸念されている。
- 2010年時点では、1人の高齢者に対して2.5人の現役世代（生産年齢人口）であったのに対して、2040年には1人の高齢者に対して現役世代1.4人となる。現在の制度が変わらないとすれば、社会保障など現役世代の負担は、現在の約2倍となる。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(介護)

- 厚生労働省の調査（表1-5）によれば、離職者中、介護を理由として離職した者の割合は、2003年の1.0%から、2013年の1.3%に増加した。
- また、別の調査（表1-6）によれば、介護離職者の内、約56%が辞めた時に就業継続の意向を持っていた。
- 高齢者増による介護負担の増加は、公的な財政負担増のみならず、本人の意向に沿わない離職や、ひいては労働力の減少をもたらす。

表1-5 離職理由別離職者数（全国）

	計	契約期間の満了	事業所側の理由	定年	本人の責による	死亡・傷病	個人的理由			
							結婚	出産・育児	介護・看護	
2013年	7,177.6	1,034.0	517.5	324.7	182.7	135.7	4,982.9	155.0	125.3	93.4
	100.0%	14.4%	7.2%	4.5%	2.5%	1.9%	69.4%	2.2%	1.7%	1.3%
2003年	6,621.6	693.5	645.8	387.6	191.4	117.2	4,586.2	142.3	130.9	68.4
	100.0%	10.5%	9.8%	5.9%	2.9%	1.8%	69.3%	2.1%	2.0%	1.0%

出典：厚生労働省「雇用動向調査」

表 1 - 6 手助・介護を機に仕事を辞めた時の就業継続の意向

性別	続けたかった	続けたくなかった	わからない
男性 (n=525)	56.0%	21.7%	22.3%
女性 (n=469)	55.7%	19.2%	25.2%

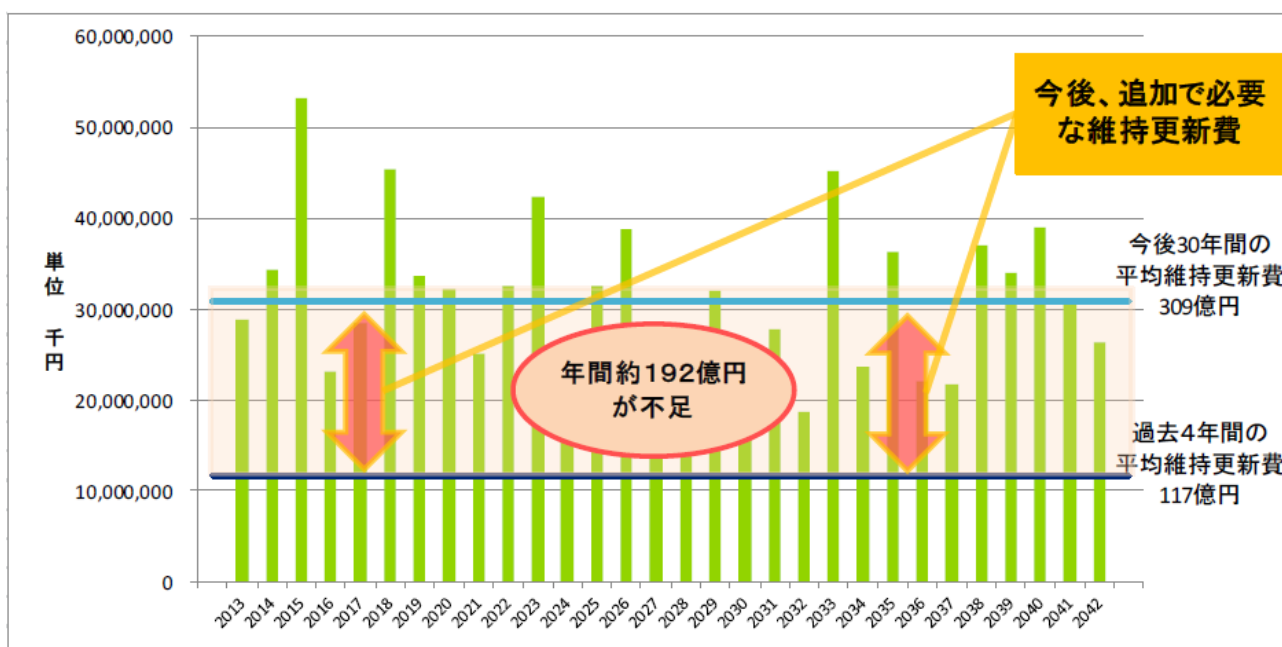
出典：厚生労働省「仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究事業報告書（2012年）」

(公共施設等への影響)

- 高度経済成長期に続く 10 年の期間及びバブル期に大量の学校や市営住宅、図書館などが建設された。これまで、本市では概ね築後 40 年を目安に建て替えをしてきたことから、近い将来、公共施設の建て替えラッシュが想定される。
- 人口減少や人口構造、公共サービスのニーズへの量的変化、質的变化に合わせた、公共施設の種別構成の見直し、用途変更、全体量の削減を行うことが必要である。
- 本市は、今後 30 年間、年間約 192 億円の維持更新費が不足すると推計しており (※ 8)、公共施設の総資産量の適正化、長寿命化などの対策が必要である。

※8 「静岡市アセットマネジメント基本方針」 2014 年

図1-22 今後 30 年間に要する維持更新費と不足する維持更新費



出典：静岡市 「静岡市アセットマネジメント基本方針（2014年）」

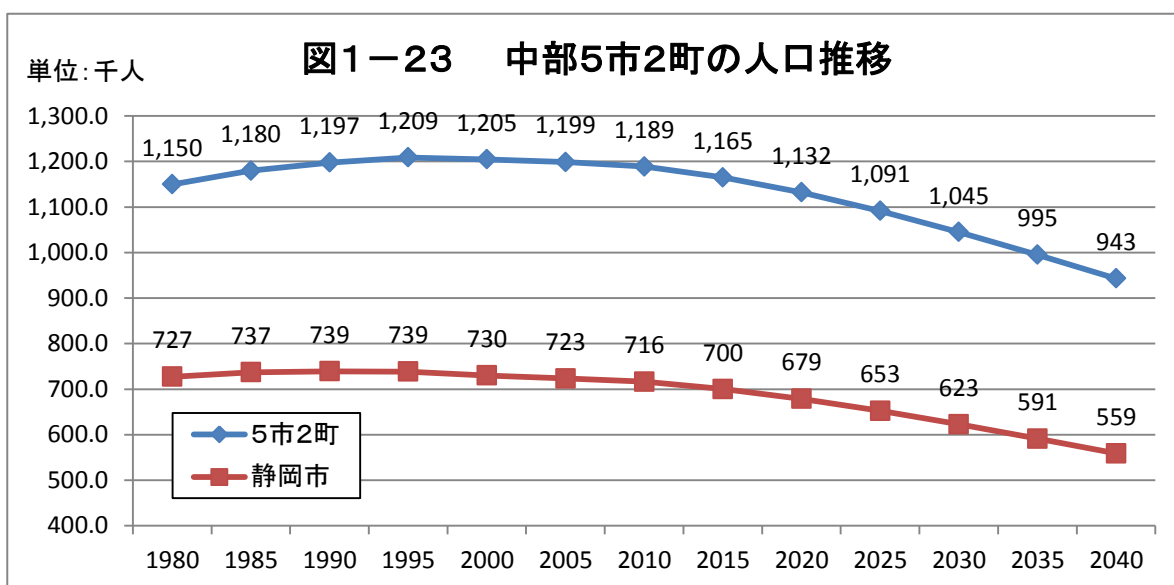
3 広域的な視点、市内の地域間格差の視点が必要

(1) 広域都市圏の視点での労働力や消費力の確保

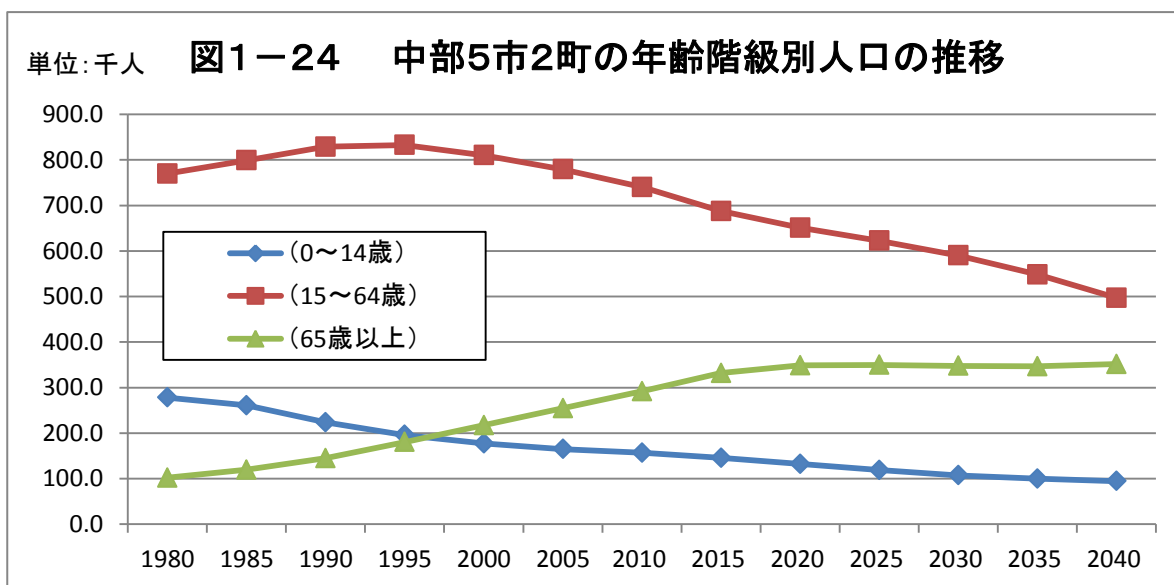
○本市の昼夜間人口比率は 103.3%であり、広く就業者や学生を呼び込み、雇用の場や商業サービス、行政機能などの都市機能を広範に提供している。特に県中部の藤枝市、焼津市、島田市、牧之原市、川根本町、吉田町とは、つながりが強い。

○本市を含む5市2町は、1995年の120万9千人をピークに人口減少が進んでいる。

○2010年には、118万9千人（1995年比1.7%減）となり、社人研の推計では、2025年には109万1千人、2040年には94万3千人となる見込みである。

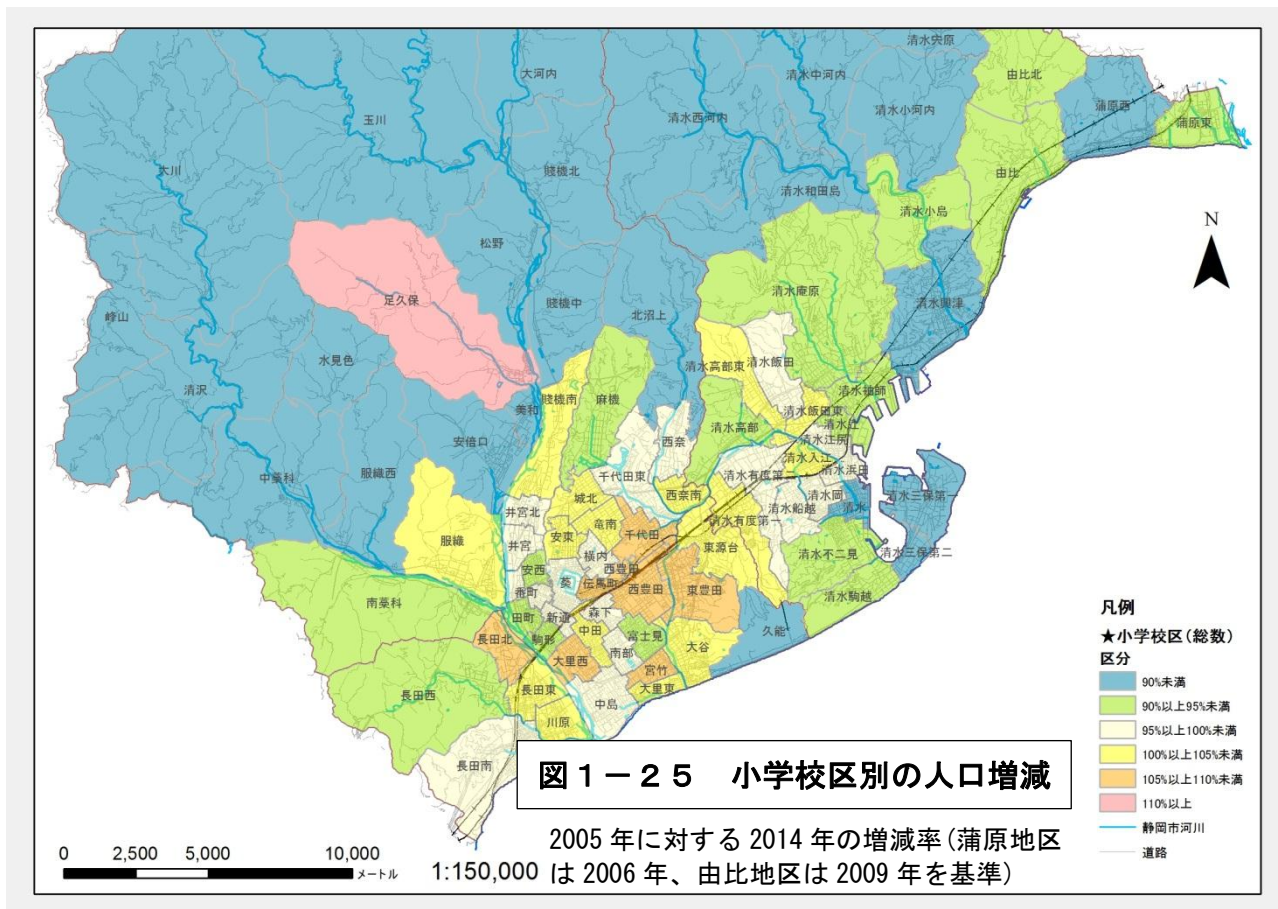


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）」

(2) 中山間地や津波浸水区域における人口の動向



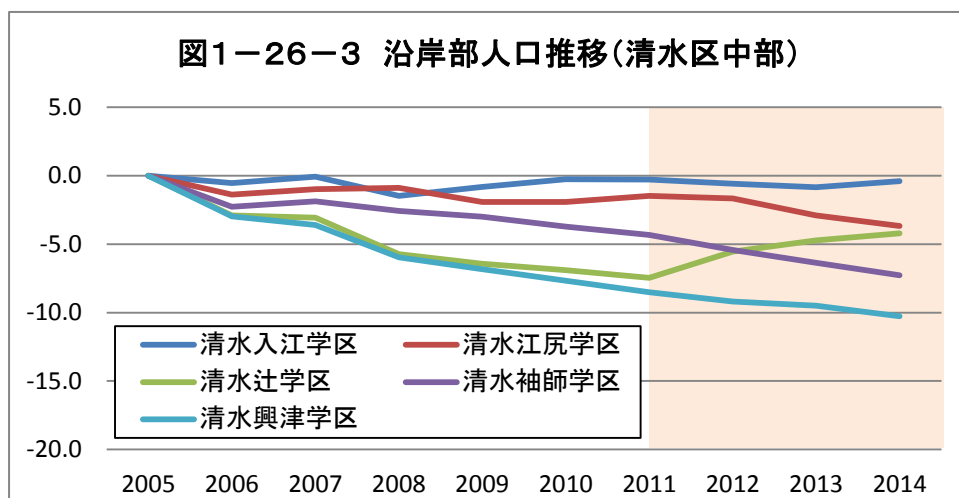
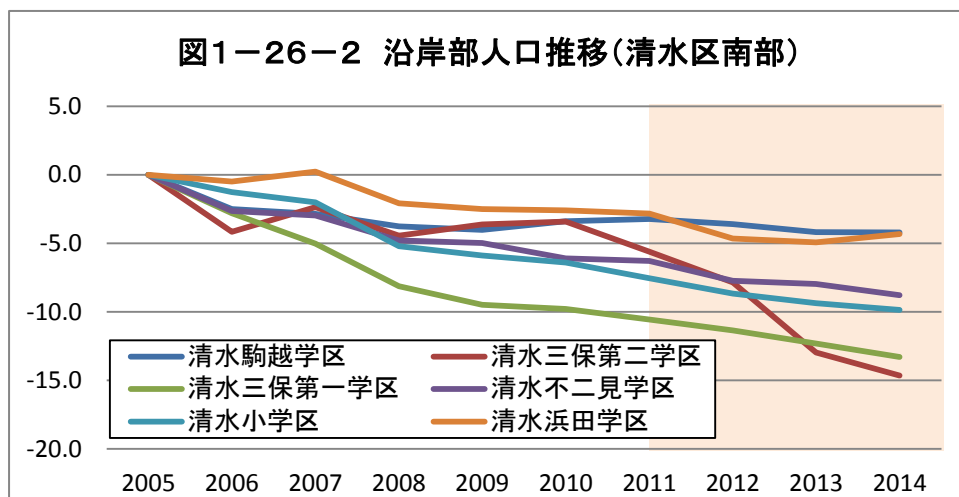
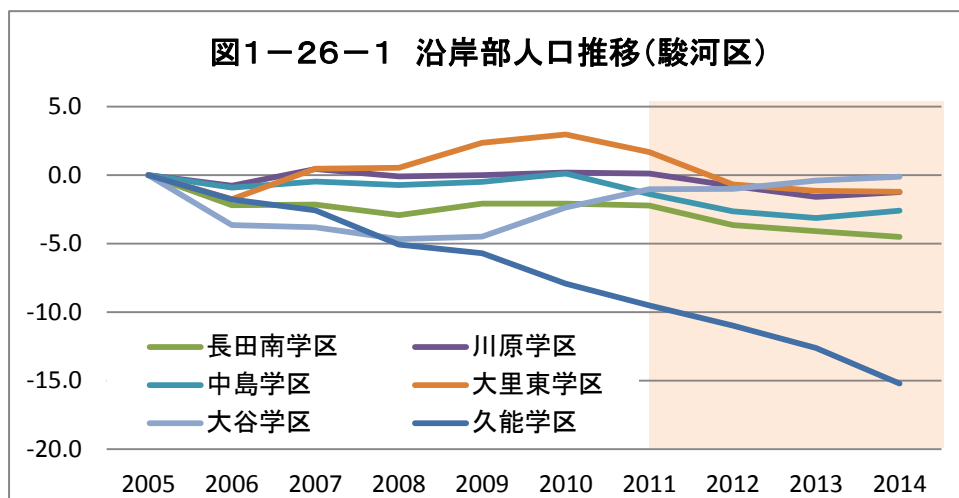
出典：住民基本台帳人口

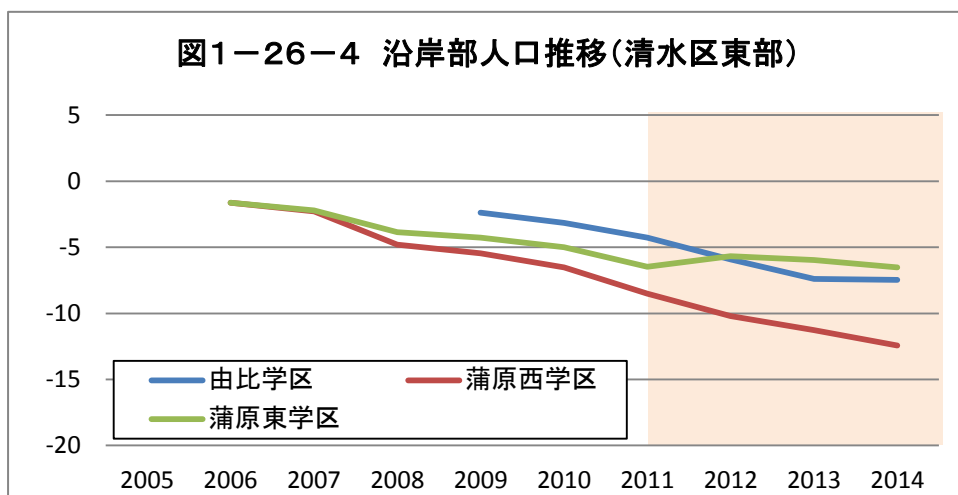
(東日本大震災の影響)

- 清水区を中心とする沿岸部は、2011 年の東日本大震災の津波被害の影響で人口が流出したと言われている。小学校区毎の人口の推移を見ると、いくつかの類型に分けることができる。
- 第一に、震災の影響が大きいとみられる地区であり、2011 年以降に減少率が大きくなった大里東学区や清水三保第二学区などである。特に清水三保第二学区は、大幅な人口減少が見られる。
- 第二に、震災以前から減少傾向にあったとみられる地区であり、駿河区の久能学区及び、清水区（入江、辻学区を除く）の各学区である。
- 第三に、大谷学区及び清水区の入江、辻学区のように、何らかの理由で人口の増加が見られる地区である。例えば、辻学区は、学区内に再開発等によるマンションが建設された影響がうかがえる。
- 人口減少は、第三の変則的な理由が想定される場合を除き、第一の震災の影響によるものよりも、第二の清水区を中心とした長期的な人口減少地区での減少の影響が大きいものと思われる。

図1-26 静岡市沿岸部人口の推移

※2005年住基人口を100として全市日本人人口の推移を加味した。
地区人口推移指数-全市人口推移指数





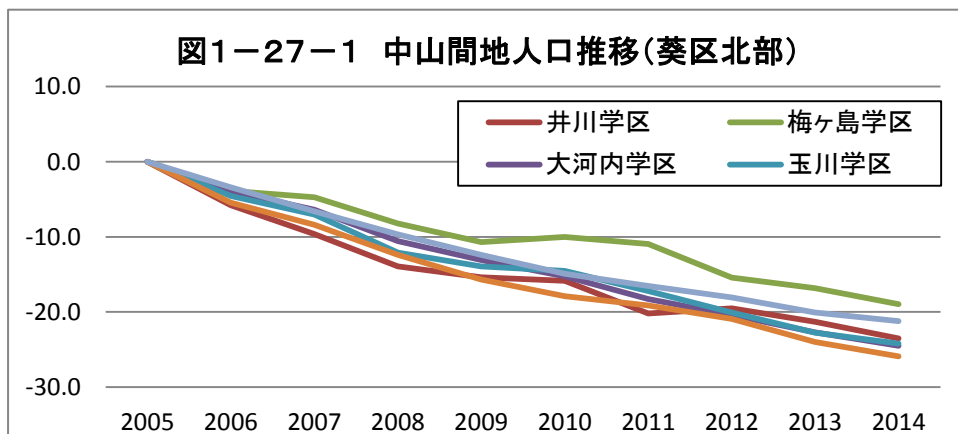
※蒲原は2006年=100、由比は2009年=100
 出典(1-26-1~4): 住民基本台帳人口

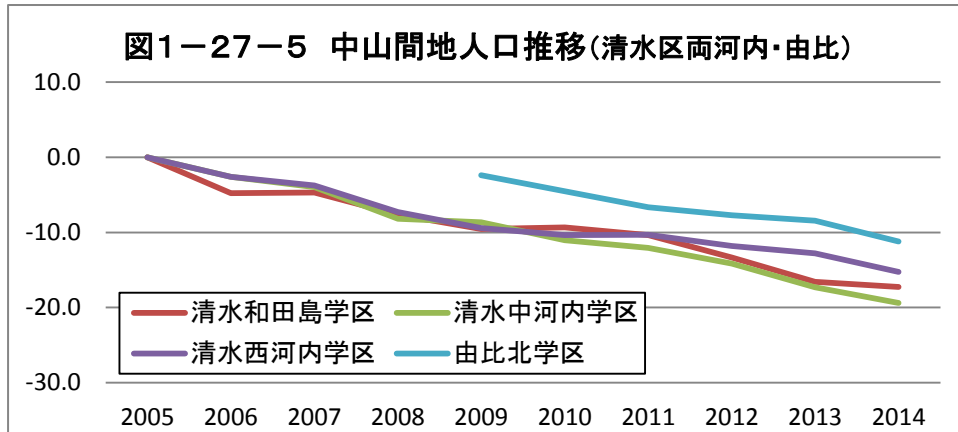
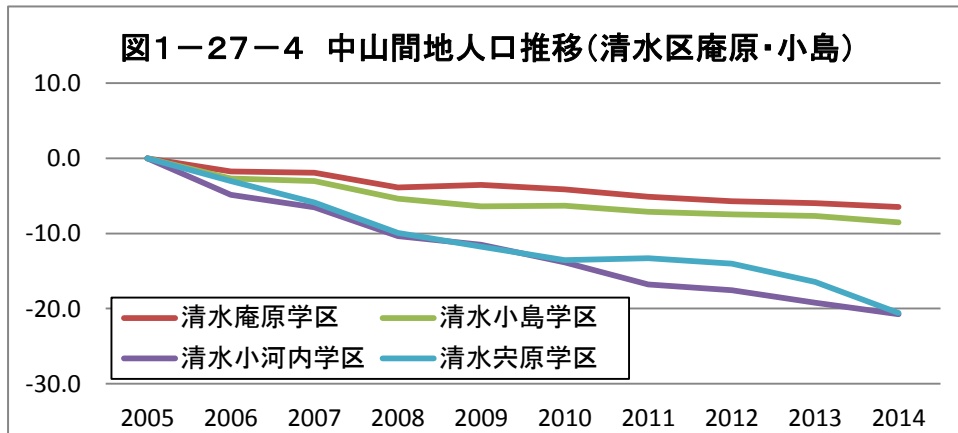
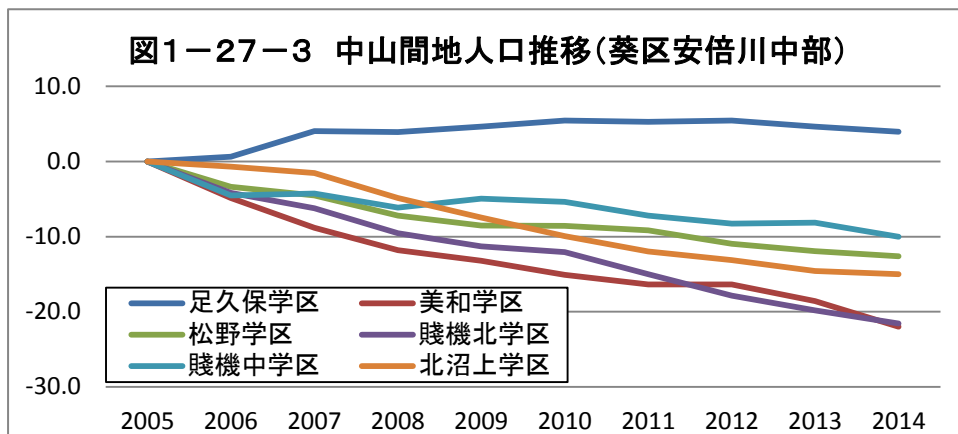
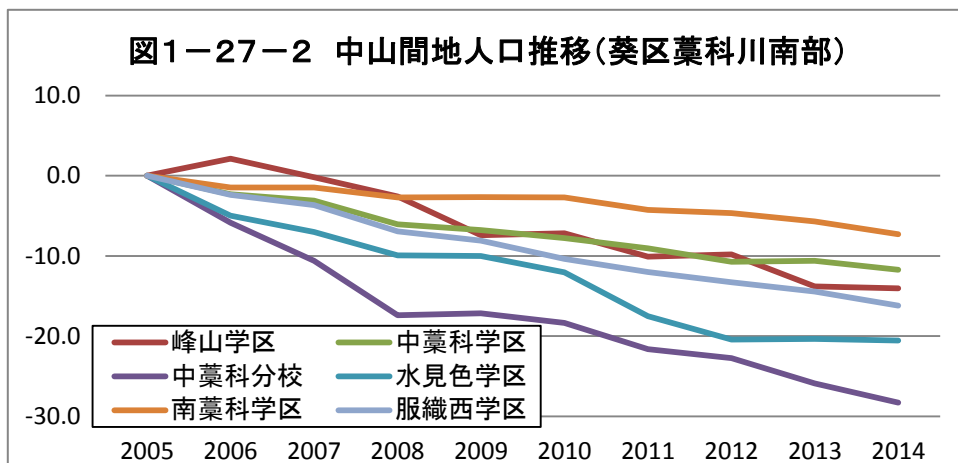
(中山間地の人口動態)

- 本市の北部に広がる中山間地は、**長期的に人口減少傾向**が続いており、すでに移住促進策が実施されているが、**歯止めがかかった気配は見られない**。
- 北部よりも市街地に近い地区の方が、人口減少の度合いが弱い。葵区、清水区ともに北部は一貫して人口減少が進み、この10年間で20ポイント前後の減少となった。
- 足久保学区は、唯一、人口の増加が見られるが、これは団地が開発されたためである。

図1-27 静岡市沿岸部人口の推移

※2005年住基人口を100として全市日本人人口の推移を加味した。
 地区人口推移指数-全市人口推移指数





出典 (1-27-1~5): 住民基本台帳人口

Ⅱ. 目指すべき将来の方向

1 人口減少問題に取り組む意義

○本市は、2003年に旧静岡市と旧清水市が合併し、その2年後（2005年）、全国で14番目の政令指定都市に移行した。その後、政令指定都市は、全国で20市に増加している。

○その間、本市の人口は減少し続け、2012年には、政令指定都市20市の中で最下位となった。社人研の推計によれば、2040年には約55万人に減少する。対策は「まったなし」の状況にある。

○本市の繁栄は、人口を基盤に、政令指定都市として行政や商業などの集積による中枢性の上に成り立ち、不完全ながらも周辺圏域における人口のダム（※9）として機能している。そのため、「オール静岡」で取り組むことは、もちろんのこと、圏域の市町と連携し、人口減少対策に取り組んでいく。

※9 まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「地方都市が中山間地域等の生活機能のバックアップとなりつつ、大都市圏への人口流出のダム機能を発揮することを目指す」としている。

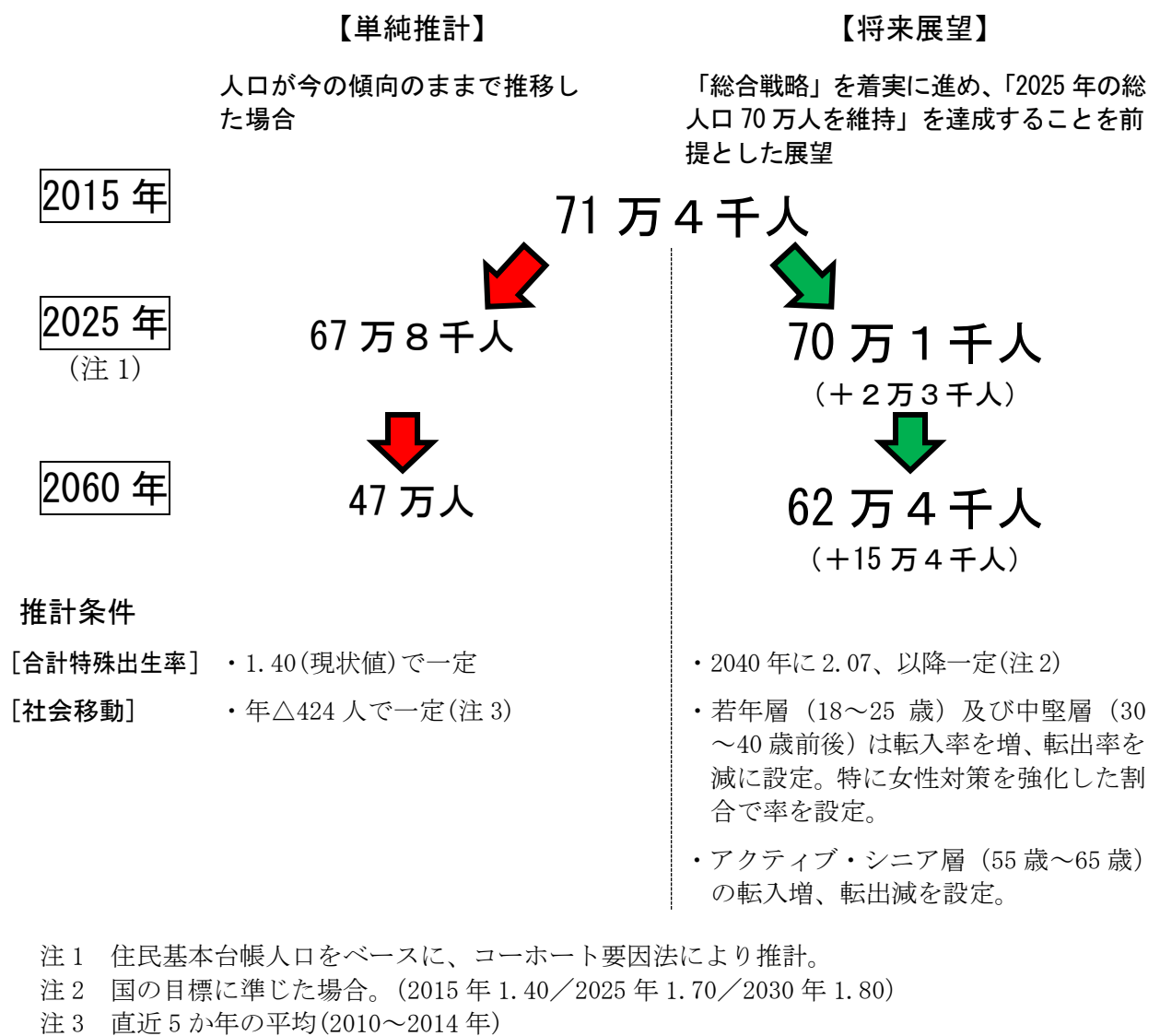
2 人口の将来展望

地方人口ビジョンにおける人口の将来の展望については、「人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、地域住民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減や社会増減に関する見通しを立て、将来の人口を展望する」ものとされている（※10）。

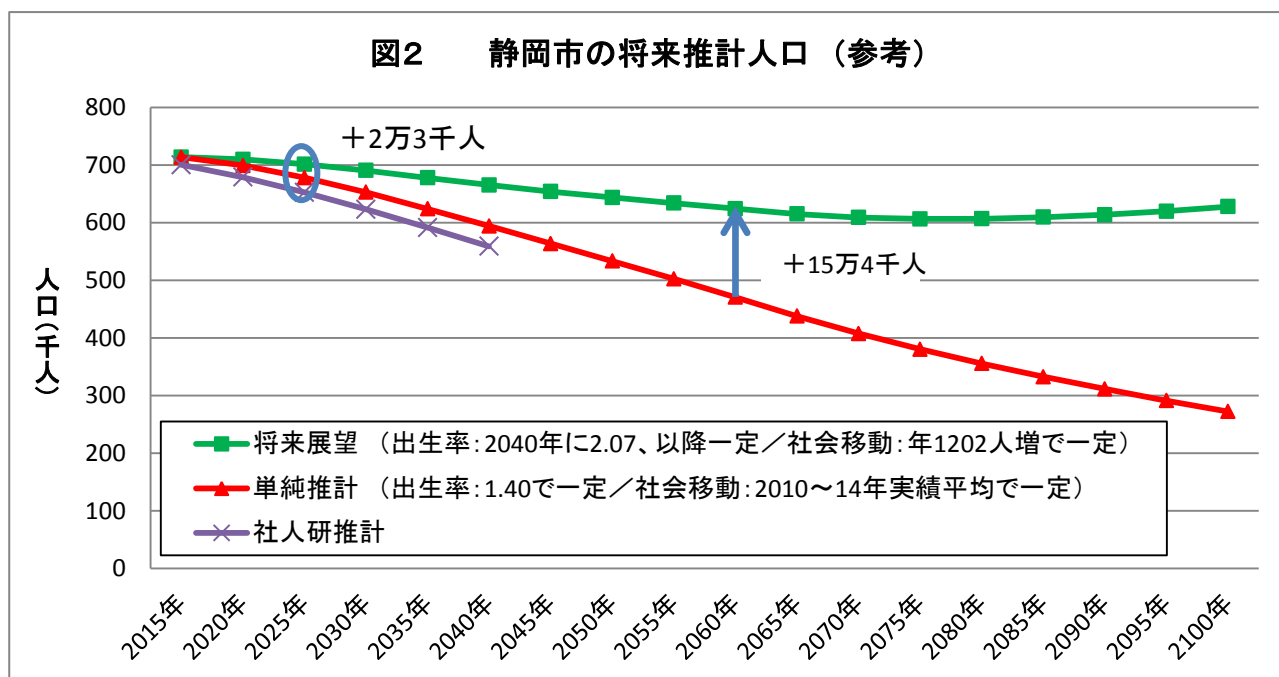
本市としては、国が示している「地方人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060年）を基本とする」に合わせて、2060年までを対象期間とした人口の将来展望を示す。

※10 内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き」2015年

■本市の人口の長期的な見通し



- 本市は、2015年3月に策定した「第3次静岡市総合計画」において、「2025年に総人口70万人を維持」(※)を目標として掲げており、これを達成して、2060年62万4千人を見込む(本市推計より15万4千人のプラス)。
- 子どもが2人以上欲しいとの若い世代の希望の実現に取り組み、合計特殊出生率2025年1.70、2040年2.07を実現する。
- 本市のターゲットである若年層(18歳～25歳前後の進学・新卒就職層)、中堅層(30歳～40歳前後の転職・子育て層)、アクティブ・シニア層(55歳～65歳の定年退職後の元気なシニア層)に対する政策効果を見込んだ社会増を早期に実現する。



※住民基本台帳人口による。

《参考資料》人口の目標管理について

(1) 趣旨

- 人口の目標管理には、「住民基本台帳（以下、住基と言う。）人口」、「国勢調査人口」などによる方法があるが、本市は、市が管理しリアルタイムで動態を把握できる住基人口を使用する。
- ただし、他市との比較や過去の分析などにおいては、必要に応じて、国勢調査人口を併用することとする。

(2) 住基人口を採用する理由

- 市が管理している住民情報であるため
住基は、居住の公証や行政サービスの事務処理のため、住民基本台帳法に基づき静岡市が管理している住民情報である。
- リアルタイムに把握できる情報であるため
住基人口はリアルタイムに市が管理している情報であるため、どの時点であっても人口情報を抽出することができる。
一方、国勢調査は5年毎に実施され、かつ、調査結果の詳細発表が調査時点から1年の時間を要するため、リアルタイム性に欠ける。

(3) 住基人口の課題及び対応

- 居住実態との誤差
住基に登録されていても実際に住んでいないケースがある。このため、正しい住基登録について、情報提供を行っていく。
住民には届出義務が、市には住民に関する正確な記録が行われるように努める責務が課せられており、実態に合った記録が行われるように促していく必要がある。
- 県やメディア等で取り上げられる推計人口との違い
県は毎月国勢調査をベースとした推計人口を発表しているため、住基人口と一致せず、市民に誤解や混乱を招く可能性がある。このため、本市の目標人口等を公表するときや文書等に掲載するときは、住基人口である旨を明記していく。